

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年3月1日
(第68期) 至 平成16年2月29日

岡谷鋼機株式会社

(401093)

第68期（自平成15年 3 月 1 日 至平成16年 2 月29日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年 5 月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

岡 谷 鋼 機 株 式 会 社

目 次

頁

第68期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	14
4 【経営上の重要な契約等】	15
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	56
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83

監査報告書

平成15年2月連結会計年度

平成16年2月連結会計年度

平成15年2月会計年度

平成16年2月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年 5 月28日
【事業年度】	第68期(自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
【会社名】	岡谷鋼機株式会社
【英訳名】	O K A Y A & C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岡 谷 篤 一
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄二丁目 4 番18号
【電話番号】	(052)204-8141
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 渡 辺 信 一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号丸の内中央ビル13階
【電話番号】	(03)3215-7792
【事務連絡者氏名】	東京本店経理部長 奥 村 章
【縦覧に供する場所】	岡谷鋼機株式会社東京本店 (東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 丸の内中央ビル13階) 岡谷鋼機株式会社大阪店 (大阪市西区新町一丁目27番 5 号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 3 番17号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成12年 2 月	平成13年 2 月	平成14年 2 月	平成15年 2 月	平成16年 2 月
売上高 (百万円)	483,292	518,718	494,235	516,271	536,202
経常利益 (百万円)	1,396	4,379	1,468	1,779	2,363
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	502	1,220	175	3,564	718
純資産額 (百万円)	32,350	32,331	45,978	38,463	50,918
総資産額 (百万円)	216,205	232,113	252,503	262,056	288,861
1 株当たり純資産額 (円)	636.54	640.14	915.17	772.30	1,028.88
1 株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	9.86	24.08	3.49	71.23	14.12
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.0	13.9	18.2	14.7	17.6
自己資本利益率 (%)	—	3.8	—	—	1.6
株価収益率 (倍)	—	39.0	—	—	65.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	4,879	3,030	9,992	12,656
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	2,275	10,119	3,869	4,145
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	7,557	13,661	14,734	8,892
現金および現金同等物 の期末残高 (百万円)	—	3,992	4,625	5,382	4,816
従業員数 (名)	—	2,945	2,737	2,859	3,053

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第64期、第66期および第67期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率および株価収益率を記載しておりません。
4 当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しておりますが、この適用による影響は軽微であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成12年 2 月	平成13年 2 月	平成14年 2 月	平成15年 2 月	平成16年 2 月
売上高 (百万円)	441,291	461,965	439,345	460,659	467,640
経常利益 (百万円)	2,982	4,933	1,677	1,757	2,236
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	647	812	1,173	3,634	846
資本金 (百万円)	9,128	9,128	9,128	9,128	9,128
発行済株式総数 (株)	50,822,980	50,506,980	50,241,980	49,804,980	49,471,980
純資産額 (百万円)	31,870	31,405	45,848	38,553	51,450
総資産額 (百万円)	192,041	201,092	223,998	228,660	259,329
1 株当たり純資産額 (円)	627.09	621.80	912.59	774.10	1,039.99
1 株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	8.00	7.00	8.00
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1 株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	12.72	16.02	23.28	72.62	17.05
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.6	15.6	20.5	16.9	19.8
自己資本利益率 (%)	2.0	2.6	—	—	1.9
株価収益率 (倍)	75.5	58.7	—	—	54.5
配当性向 (%)	78.5	62.3	—	—	46.8
従業員数 (名)	876	692	644	615	597

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第66期および第67期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率、株価収益率および配当性向を記載しておりません。
- 4 従業員数は、第65期より就業人員数を表示しております。
- 5 第66期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1 株当たり純資産額および 1 株当たり当期純損失の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 6 当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しておりますが、この適用による影響はありません。

2 【沿革】

年(西暦)	項目
寛文 9 年(1669)	初代岡谷總助宗治名古屋にて屋号を笹屋、名を惣助(通称笹惣)として金物商を開業
文久 2 年(1862)	大阪へ支店(通称福店(ふくだな)、現大阪店)開設
明治 5 年(1872)	東京へ支店(通称益店(ますだな)、現東京本店)開設
明治42年(1909)	岡谷合資会社に改組
昭和12年(1937)	株式会社岡谷商店設立、岡谷合資会社を合併
昭和18年(1943)	福岡出張所(現九州支店)開設
〃 (〃)	岡谷鋼機株式会社と改称
昭和39年(1964)	米国岡谷鋼機株式会社をニューヨークに設立
昭和43年(1968)	豊田営業所(現豊田支店)開設
昭和57年(1982)	刈谷営業所(現刈谷支店)開設
昭和61年(1986)	名古屋本社ビル竣工
平成 6 年(1994)	仙台、新潟、富山、静岡、広島の各営業所をそれぞれ東北支店、新潟支店、北陸支店、静岡支店、中国支店に昇格
平成 7 年(1995)	名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成 9 年(1997)	名古屋証券取引所市場第一部に上場
平成12年(2000)	浜松営業所を浜松支店に昇格

3 【事業の内容】

当企業集団は商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買・製造等、国内および海外において多角的な事業活動を展開しております。

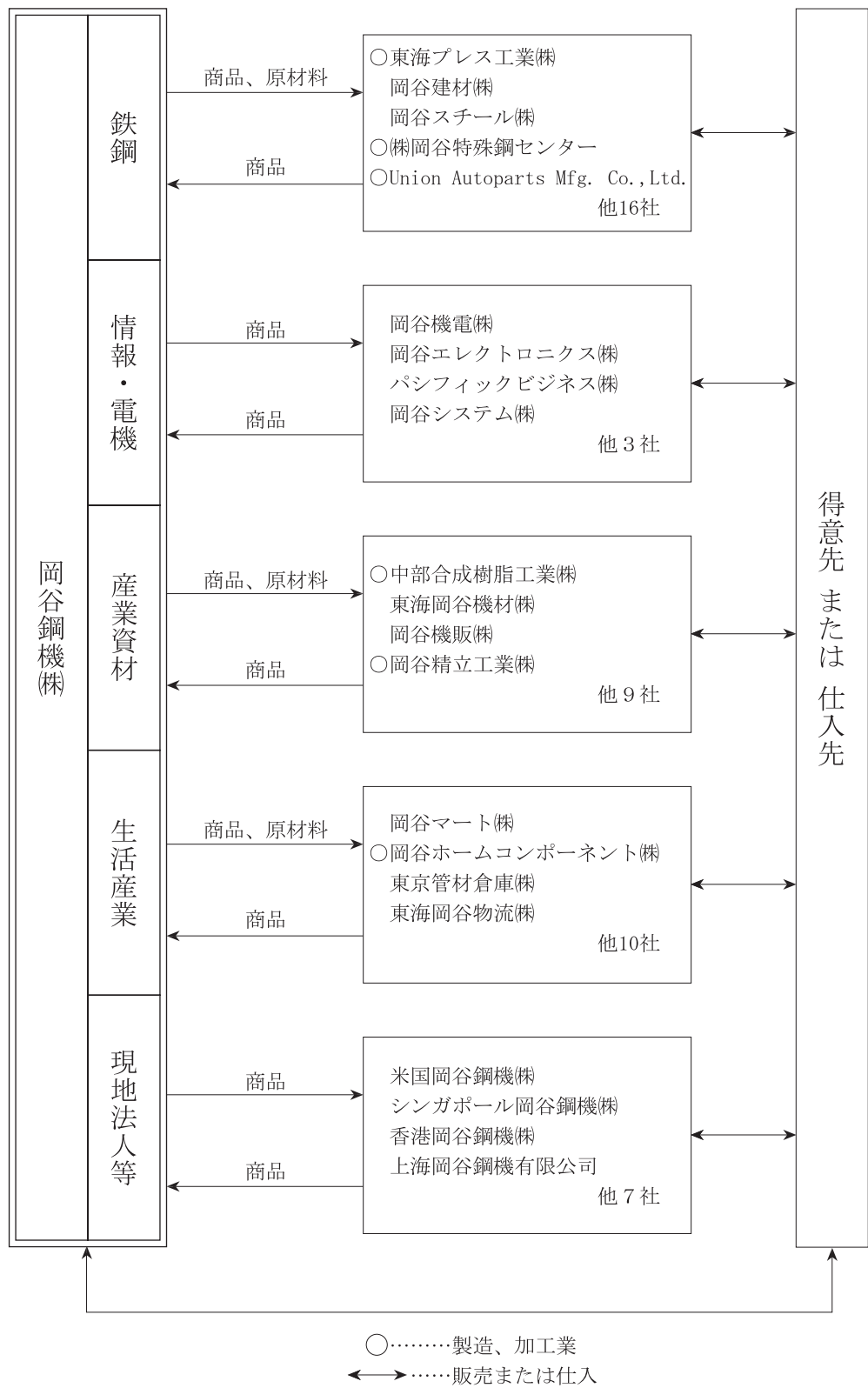
当企業集団において、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社49社、持分法適用関連会社17社、合計66社から構成されております。

当企業集団の事業の種類別セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容および主要な関係会社名は下記のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	取扱商品または サービスの内容	主要関係会社名
鉄鋼 (21社)	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、 機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、 工具鋼、ステンレス鋼 他	東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター Union Autoparts Mfg.Co.,Ltd.
情報・電機 (7社)	レア・アース、電子部材、アルミ原材料、 汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、 ソフトウェア開発・販売 他	岡谷機電(株) 岡谷エレクトロニクス(株) パシフィックビジネス(株) 岡谷システム(株)
産業資材 (13社)	工作機械、産業用ロボット、自動車部品、 合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、 半導体・電子関連設備機器 他	中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷精立工業(株)
生活産業 (14社)	配管資材、住設機器、 不動産開発、分譲マンション、 水産物、畜産物 他	岡谷マート(株) 岡谷ホームコンポーネント(株) 東京管材倉庫(株) 東海岡谷物流(株)
現地法人等 (11社)	多様な商品を取り扱う商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多角的な事業活動を展開しております。	米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

事業の種類別 セグメント の名称	名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		融資	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
鉄鋼	東海プレス工業(株)	愛知県海部郡 十四山村	210	100.0	—	4	有	商品の仕入 および販売
	岡谷建材(株)	千葉県市川市	100	85.8	1	2	有	商品の仕入 および販売
	岡谷スチール(株)	名古屋市市中川区	70	100.0	—	5	有	商品の仕入 および販売
	(株)岡谷特殊鋼センター	愛知県丹羽郡 大口町	50	100.0	—	3	無	商品の仕入 および販売
	岡谷コイルセンター(株)	名古屋市港区	50	100.0	1	2	有	商品の仕入
	岡谷薄板販売(株)	名古屋市港区	50	100.0	—	3	無	商品の仕入 および販売
	東北岡谷鋼機(株)	仙台市青葉区	50	100.0	—	4	無	商品の仕入 および販売
	(株)岡谷スクラップセンター (注) 3	北海道苫小牧市	98	50.0	—	2	無	商品の仕入 および販売
	服部鋼運(株)	名古屋市市中川区	20	60.0	—	1	無	運送・荷役 業務の委託
	Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd	タイ サムットプラカーン	THB 160,000,000	98.0	1	4	無	商品の仕入 および販売
	上海岡谷精密機器有限公司 (注) 1 (注) 4	中国、上海	USD 4,000,000	[10.0] 100.0	1	2	無	商品の販売
	Okaya Shinnichi Corp.of America (注) 1	アメリカ シャーロット	USD 2,500,000	[14.0] 60.0	2	—	無	—
	PT.ARTOKAYA INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	USD 1,300,000	61.9	1	3	有	商品の販売
情報・電機	International Mold Steel, Inc. (注) 1	アメリカ ケンタッキー	USD 600,000	[67.0] 85.0	2	1	無	—
	岡谷機電(株)	名古屋市市中村区	50	100.0	—	3	無	商品の仕入 および販売
	岡谷エレクトロニクス(株)	名古屋市市中村区	50	100.0	2	1	無	商品の仕入 および販売
	パシフィックビジネス(株)	名古屋市市中村区	50	90.0	1	1	無	商品の販売
	岡谷システム(株)	名古屋市中区	45	84.9	—	3	無	ソフトウェア の開発委託
産業資材	岡谷東京電気(株)	東京都千代田区	10	100.0	1	2	無	商品の仕入 および販売
	中部合成樹脂工業(株)	愛知県豊川市	50	87.3	—	3	有	商品の仕入 および販売
	東海岡谷機材(株)	愛知県刈谷市	50	100.0	1	4	無	商品の寄託、仕入 および販売
	岡谷機販(株)	名古屋市市中川区	50	100.0	—	4	有	商品の仕入 および販売
	岡谷精立工業(株)	東京都大田区	50	80.5	—	3	無	商品の仕入 および販売
	静岡中部合成(株) (注) 1	静岡県静岡市	10	[11.0] 81.0	—	1	無	商品の販売
	Siam Eikou Co.,Ltd. (注) 1	タイ ラヨン	THB 80,000,000	[8.1] 62.5	1	3	有	商品の販売
	PEARL & OKAYA, INC. (注) 1	アメリカ ケンタッキー	USD 200,000	[50.0] 60.0	2	2	無	—

事業の種類別 セグメント の名称	名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		融資	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
生活産業	岡谷マート(株)	東京都江東区	365	100.0	1	3	無	商品の仕入 および販売
	岡谷ホームコンポー ネント(株)	千葉県八千代市	425	88.4	—	2	有	商品の仕入 および販売
	東京管材倉庫(株)	東京都江東区	50	100.0	—	2	無	商品の寄託 および販売
	岡谷ホームズ(株)	名古屋市中区	50	100.0	—	4	有	商品の仕入 および販売
	東海岡谷物流(株)	名古屋市市中川区	20	100.0	—	5	無	商品の寄託、仕入 および販売
	九州岡谷機材(株)	福岡市東区	20	100.0	1	2	無	商品の寄託 および販売
	岡谷サービス(株)	名古屋市中区	20	100.0	—	2	有	商品の仕入 および販売
	関西岡谷管機材(株)	大阪市港区	10	100.0	1	2	無	商品の仕入 および販売
	岡谷ビルディング管理(株)	名古屋市中区	10	100.0	—	2	無	ビル管理業務の 委託
	岡谷トレードサービス(株)	東京都千代田区	10	100.0	—	3	無	輸出入事務の委託 商品の仕入
	岡谷コンサルタント(株)	名古屋市中区	10	100.0	—	3	無	—
	山形ホームコンポー ネント(株) (注) 1	山形県最上郡 金山町	10	[80.0] 80.0	—	1	無	—
現地法人等	米国岡谷鋼機(株) (注) 2	アメリカ ニュージャージー	USD 14,000,000	100.0	2	4	無	商品の仕入 および販売
	シンガポール岡谷鋼機(株)	シンガポール シンガポール	SGD 3,000,000	100.0	2	2	無	商品の仕入 および販売
	香港岡谷鋼機(株)	中国、香港	HKD 15,500,000	100.0	2	2	無	商品の仕入 および販売
	ヨーロッパ岡谷鋼機(株)	ドイツ デュッセルドルフ	EUR 613,550	100.0	2	2	無	商品の仕入 および販売
	台湾岡谷鋼機(株)	台湾、台北	TWD 25,000,000	100.0	1	4	無	商品の仕入 および販売
	上海岡谷鋼機有限公司	中国、上海	USD 500,000	100.0	2	3	無	商品の仕入 および販売
	韓国岡谷鋼機(株)	韓国、ソウル	KRW 500,000,000	100.0	2	4	無	商品の仕入 および販売
	カナダ岡谷鋼機(株)	カナダ ブリティッシュ コロンビア	CAD 300,000	100.0	—	2	無	商品の仕入
	オーストラリア 岡谷鋼機(株)	オーストラリア シドニー	AUD 300,000	100.0	1	2	無	商品の仕入 および販売
	Siam Suriya Co.,Ltd. (注) 3	タイ バンコク	THB 15,000,000	49.0	1	3	有	商品の仕入 および販売
	天津岡谷物流有限公司 (注) 3	中国、天津	USD 2,000,000	44.0	—	2	無	商品の販売

(注) 1 「議決権の所有または被所有割合」欄の [] は内数で、他の子会社による間接所有割合を示しております。

2 米国岡谷鋼機(株)は特定子会社であります。

3 持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としております。

4 上海凱迪克岡谷機械電子有限公司より社名変更しております。

5 上記の内、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

(3) 持分法適用関連会社

事業の種類別 セグメント の名称	名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		融資	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
鉄鋼	(株)空見スチールサービス	名古屋市港区	300	31.0	1	2	無	—
	則武鋼業(株)	大阪市大正区	111	35.1	—	2	無	商品の仕入 および販売
	国際水道コンサルタント(株)	東京都大田区	90	25.0	—	—	無	商品の販売
	(株)常陸スチールセンター	茨城県那珂郡 那珂町	50	30.0	1	—	無	—
	Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.	タイ サムットプラカーン	THB 320,000,000	28.0	2	2	有	商品の販売
	Siam MTK Co.,Ltd.	タイ ラヨン	THB 185,000,000	40.0	1	2	無	商品の販売
	AKEBONO-OKAYA(S) PTE.LTD. (注) 1	シンガポール シンガポール	SGD 3,000,000	[5.0] 30.0	—	2	無	—
情報・電機	(株)コード (注) 2	東京都品川区	200	16.9	—	1	無	商品の仕入 および販売
	奥田金属(株)	大阪市天王寺区	40	20.0	—	1	無	商品の仕入 および販売
産業資材	中越精密工業(株)	富山県中新川郡 立山町	490	20.5	—	1	無	商品の仕入 および販売
	エイチオーエンジニア リング(株)	愛知県西春日井郡 新川町	90	48.9	1	1	無	商品の仕入 および販売
	岩井岡谷マシナリー(株)	愛知県西加茂郡 三好町	50	30.0	1	—	無	商品の仕入 および販売
	天津虹岡鑄鋼有限公司 (注) 1	中国、天津	USD 5,000,000	[2.0] 49.0	1	1	無	商品の販売
	天津天保岡谷 国際物流有限公司	中国、天津	USD 5,000,000	25.0	—	2	無	運送・荷役・通関 業務の委託、商品 の寄託
	天津東方岡谷機械有限公司	中国、天津	USD 400,000	35.0	1	1	無	商品の販売
生活産業	(株)鶴見工材センター	横浜市鶴見区	50	30.0	—	—	無	運送の委託 商品の寄託
	(株)プロワークス (注) 1	東京都港区	32	[31.3] 31.3	—	—	無	—

(注) 1 「議決権の所有または被所有割合」欄の [] は内数で、他の子会社による間接所有割合を示しております。

2 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

3 上記の内、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	1,562
情報・電機	251
産業資材	530
生活産業	359
現地法人等	167
全社	184
合計	3,053

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
597	40.7	17.5	8,265

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、堅調を持続する自動車関連および好調な中国経済を背景とした外需と積極的な企業設備投資の回復が牽引し、個人消費にも若干の持ち直しの兆しが見られ、徐々に先行きの明るさが感じられました。

このような環境下にあって当連結会計年度の売上高は、輸出と国内設備投資の回復に支えられ5,362億円で前連結会計年度比3.9%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益は308億5百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。営業利益は、販売費および一般管理費の増加はありましたが21億17百万円（前連結会計年度比15.3%増）となりました。また経常利益は、受取配当金の増加もあり23億63百万円（前連結会計年度比32.8%増）となりました。特別損益では投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入額等があり、その結果当期純利益は7億18百万円（前連結会計年度 当期純損失35億64百万円）となりました。

事業の種類別のセグメント業績は次のとおりであります。

鉄鋼

国内では、製造業向けの数量減はありましたが、公共・エネルギー関連需要の増加および電炉製品の価格上昇により増収となりました。

輸出では、米国向けは減少しましたが、アジア向け鋼材およびスクラップが増加し増収となり、鉄鋼全体では当連結会計年度の売上高は2,365億円（前連結会計年度比14.9%増）、営業利益は13億73百万円（前連結会計年度比32.9%増）となりました。

情報・電機

国内では、銅・アルミ原料の数量減、またアルミ加工品・電子部品材も減少し、加えて公共向けの需要減もあり、大幅な減収となりました。

輸出では、中国等アジア・米国向け家電部品および電子部品が減少し減収、輸入でも、価格下落により減収となり、情報・電機全体では当連結会計年度の売上高は724億円（前連結会計年度比11.1%減）、営業利益は5億40百万円（前連結会計年度比8.6%減）となりました。

産業資材

国内では、自動車関連およびデジタル家電向け設備は堅調に推移しましたが、樹脂成型品の数量減少があり、わずかな増収にとどまりました。

輸出では、中国・アジア向け自動車関連設備が増加し増収となり、中国合併事業からのOEM部品等の輸入も順調に推移し、産業資材全体では当連結会計年度の売上高は1,065億円（前連結会計年度比1.3%増）、営業利益は7億44百万円（前連結会計年度比104.4%増）となりました。

生活産業

国内では、配管資材の需要減少と価格下落および工事物件の減少により減収となりました。

輸入では、鶏肉加工品の増加はありましたが水産物の市況低迷により減収となり、外国間取引での水産物の増加はあったものの、生活産業全体では当連結会計年度の売上高は772億円（前連結会計年度比1.7%減）、営業利益は7億64百万円（前連結会計年度比27.2%減）となりました。

現地法人等

好調なアジア地域では増加しましたが、米国での減少が大きく影響し、全体では当連結会計年度の売上高は433億円（前連結会計年度比4.0%減）、営業利益は2億98百万円（前連結会計年度比39.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

電炉製品の価格上昇ならびに公共・エネルギー関連の需要増加により、また自動車関連向け機械設備が堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は4,888億円（前連結会計年度比4.5%増）、営業利益は、30億8百万円（前連結会計年度比27.7%増）となりました。

北米

米国経済の減速および通商問題もあり、当連結会計年度の売上高は152億円（前連結会計年度比20.3%減）、営業利益は、1億64百万円（前連結会計年度比16.8%減）となりました。

アジアその他

中国、東南アジアを中心に景況が底堅く推移し、当連結会計年度の売上高は320億円（前連結会計年度比9.0%増）となりましたが、営業利益は、販売費および一般管理費の増加により5億40百万円（前連結会計年度比43.0%減）となりました。

（注）「事業の状況」における記載金額は、消費税等を含まない額としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産、投資有価証券等の取得に伴う投資活動による支出超過はありましたが、営業活動による収入増加により長短借入金を返済した結果、4,816百万円（前連結会計年度比10.5%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、受取手形売却による売上債権の流動化効果および期末休日の影響による仕入債務の増加により、12,656百万円（前連結会計年度は9,992百万円の支出超過）の収入超過となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券取得の減少はありましたが、有形固定資産の取得による支出の増加等により、4,145百万円（前連結会計年度3,869百万円）の支出超過となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金については新規借入を上回る返済による純減691百万円および短期借入金の純減7,558百万円により、8,892百万円（前連結会計年度は14,734百万円の収入超過）の支出超過となりました。

2 【販売の状況】

上記「1 業績等の概要」および「第5 経理の状況」における連結財務諸表注記(セグメント情報)を参照願います。なお、事業区分別の販売の状況は次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		前年度比 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
鉄鋼	205,849	39.9	236,595	44.1	+ 14.9
情報・電機	81,535	15.8	72,479	13.5	11.1
産業資材	105,115	20.4	106,505	19.9	+ 1.3
生活産業	78,623	15.2	77,291	14.4	1.7
現地法人等	45,149	8.7	43,330	8.1	4.0
合計	516,271	100.0	536,202	100.0	+ 3.9

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、好調な中国経済の影響による原材料・資材の高騰および供給不足・為替動向等懸念要素があり、楽観できない状況も予想されます。

このような経済環境において、当社グループは、2004年度を初年度とし2007年2月期(2006年度)を最終年度とする新中期3ヵ年計画“GREEN6”を策定いたしました。

“GREEN6”では、循環型社会と社会倫理を重視し、取引先・株主・従業員・社会に利益をもたらすべく、グループ全体の機能の総力を結集し企業価値向上に努力いたします。

これらの実現に向けて、国内のみならず世界市場において、私たちは感性豊かな“グローバル最適調達パートナー”を目指します。

(1) 海外取引の拡大

アジア地域を中心とした海外取引の充実強化

自動車産業への取引拡大

(2) 収益の倍増

戦略分野への経営資源の重点投入

商品戦略の明確化および強化

倉庫・物流事業の収益力強化

(3) 成長分野への挑戦

先端技術およびIT事業の推進

新エネルギー・環境関連への取組

生活・福祉関連への対応

(4) 人材育成他

教育プログラムの拡充

有利子負債の圧縮による財務体質の強化

アウトソーシングの推進

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主なものは、全社セグメントにおいて、大阪店の新社屋建設に伴い建物および構築物の取得（投資額1,460百万円）を行いました。また鉄鋼セグメントにおいて、タイの連結子会社Union Autoparts Manufacturing Co., Ltd.が事業拡大に伴い工場用地の取得（投資額867百万円）を行いました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年2月29日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・名古屋本店 (名古屋市中区)	全社	店舗	1,956	4	4 (2)	85	2,050	207
東京本店 1 (東京都千代田区)	"	"	34	—	—	18	52	167
" 1 (東京都新宿区)	"	"	9	—	—	0	10	53
大阪店 (大阪市西区)	"	"	1,342	97	40 (1)	4	1,484	68
豊田支店 (愛知県豊田市)	"	店舗および 倉庫	147	17	152 (4)	1	319	42
刈谷支店 (愛知県刈谷市)	"	"	173	0	477 (2)	2	654	20
九州支店 1 (福岡市中央区)	"	店舗	3	—	—	0	3	7
東北支店 1 (仙台市青葉区)	"	"	—	—	—	—	—	—
新潟支店 1 (新潟県新潟市)	"	"	—	—	—	0	0	3
北陸支店 1 (富山県富山市)	"	"	1	—	—	0	1	6
静岡支店 1 (静岡県静岡市)	"	"	0	—	—	0	0	5
浜松支店 1 (静岡県浜松市)	"	"	0	—	—	0	0	5
中国支店 1 (広島市中区)	"	"	2	—	—	1	4	4
空見埠頭倉庫 (名古屋市中区)	鉄鋼	倉庫および 工場	1,103	442	330 (76)	22	1,898	1
中川配送センター (名古屋市中川区)	生活産業	倉庫	534	65	43 (7)	1	644	—
市川倉庫 (千葉県市川市)	鉄鋼	"	326	44	546 (29)	14	931	4
味方配送センター (新潟県西蒲原郡 味方村)	生活産業	"	160	0	265 (12)	0	427	—
賃貸設備 2 (千葉県八千代市)	生活産業 および鉄鋼	土地、建物 他	176	76	1,900 (41)	—	2,152	—
賃貸設備 2 (東京都江東区)	生活産業	土地、建物 他	1,388	101	7 (8)	2	1,499	—
福崎配送センター (大阪市港区)	生活産業	倉庫	93	4	58 (5)	2	158	—

(注) 1 上記の内、 1は賃借している事業所であり、主な賃借の条件は次のとおりであります。

東京本店(東京都千代田区)賃借料月額22百万円 差入保証金214百万円

東京本店(東京都新宿区) 賃借料月額13百万円 差入保証金196百万円

2 上記の内、 2は連結子会社に対する賃貸設備であります。

3 上記金額には消費税等は含んでおりません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成16年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東海プレス工業(株)	愛知県海部郡十四山村	鉄鋼	本社および工場	439	344	1,546 (46)	76	2,407	130
(株)岡谷特殊鋼センター	愛知県丹羽郡大口町	"	本社および工場	44	134	106 (8)	8	293	41
中部合成樹脂工業(株)	愛知県豊川市	産業資材	本社および工場	1,171	471	1,087 (19)	236	2,966	158
岡谷マート(株)	東京都江東区他	生活産業	本社、営業所および倉庫	86	27	400 (8)	8	522	89
岡谷ホームコンポーネント(株)	千葉県八千代市他	"	本社および工場	347	14	1,772 (18)	5	2,139	83

- (注) 1 上記金額には消費税等は含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成16年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Union Autoparts Mfg.Co., Ltd.	タイサムットプラカーン	鉄鋼	本社および工場	193	442	1,183 (367)	85	1,903	842
上海岡谷精密機器有限公司	中国上海	"	"	125	281	— (—)	2	409	85
Okaya Shinnichi Corp. of America	アメリカシャーロット	"	"	131	224	20 (25)	15	392	40

- (注) 1 上記金額には消費税等は含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	178,670,000
計	178,670,000

- (注) 1 『株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。』旨を定款に定めております。
 2 当期末までに自己株式の消却を実施したため、333,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、178,337,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年5月28日)	上場証券取引所名 または登録証券業 協会名	内容
普通株式	49,471,980	49,471,980	名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	49,471,980	49,471,980	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年3月1日～ 平成12年2月29日	177,000	50,822,980	—	9,128	—	7,798
平成12年3月1日～ 平成13年2月28日	316,000	50,506,980	—	9,128	—	7,798
平成13年3月1日～ 平成14年2月28日	265,000	50,241,980	—	9,128	—	7,798
平成14年3月1日～ 平成15年2月28日	437,000	49,804,980	—	9,128	—	7,798
平成15年3月1日～ 平成16年2月29日	333,000	49,471,980	—	9,128	—	7,798

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	35	3	535	4	—	1,992	2,569	—
所有株式数(単元)	—	13,889	31	22,144	23	—	13,069	49,156	315,980
所有株式数の割合(%)	—	28.3	0.1	45.0	0.0	—	26.6	100.0	—

(注) 1 自己株式363株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年2月29日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡谷不動産(株)	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	5,949	12.02
岡 谷 篤 一	名古屋市昭和区南山町10番地の6	2,688	5.43
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,446	4.94
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	2,120	4.28
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝三丁目33番1号	2,010	4.06
岡谷鋼機社員持株会	名古屋市中区栄二丁目4番18号	1,602	3.24
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,405	2.83
(株)りそな銀行	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	1,327	2.68
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	1,235	2.49
JFEスチール(株)	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,097	2.21
計	—	21,881	44.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,156,000	49,156	—
単元未満株式	普通株式 315,980	—	—
発行済株式総数	49,471,980	—	—
総株主の議決権	—	49,156	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式363株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年2月29日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年5月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況（平成15年5月22日決議）	500,000	500,000,000
前決議期間における取得自己株式	339,000	324,239,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	161,000	175,761,000
未行使割合(%)	32.2	35.2

(注) 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.0%であります。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

二 【取得自己株式の処理状況】

平成16年5月27日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	323,000	308,500,530
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—
計	323,000	308,500,530

(注) 平成14年5月23日定時株主総会決議による取得自己株式44,000株を含んでおります。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年5月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	60,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年5月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	500,000	500,000,000

- (注) 1 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.0%であります。
 2 平成16年5月27日開催の定時株主総会において、上記授権株式とは別に、定款の一部を変更し「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策のひとつと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の拡充と株主資本利益率の向上に努めつつ、継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、取引活動・設備・事業投資等の資金需要に充てる所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月17日

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成12年 2 月	平成13年 2 月	平成14年 2 月	平成15年 2 月	平成16年 2 月
最高(円)	1,120	970	1,000	1,060	1,000
最低(円)	940	900	864	820	899

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 9 月	10月	11月	12月	平成16年 1 月	2 月
最高(円)	970	966	1,000	971	968	960
最低(円)	920	922	960	940	943	922

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		岡 谷 篤 一	昭和19年 5月14日生	昭和45年 9月 昭和50年 9月 昭和57年 5月 昭和60年 5月 平成 2年 5月	新日本製鐵㈱入社 当社入社 取締役就任 代表取締役(現)、常務取締役就任 取締役社長就任(現) (他社の代表者兼務状況) 岡谷不動産㈱ 取締役社長	2,689
代表取締役 専務取締役	営業部門管掌	海 部 幸 也	昭和15年 8月26日生	昭和38年 4月 平成 4年 3月 平成 5年 5月 平成 8年11月 平成16年 5月	当社入社 鉄鋼・特殊鋼貿易部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役、専務取締役就任、 営業部門管掌(現)	16
代表取締役 専務取締役	管理部門管掌 人事総務部門、 関連事業部担当	小 森 曠	昭和16年 1月13日生	昭和39年 4月 平成 5年 9月 平成 8年 5月 平成10年 4月 平成11年 3月 平成13年 5月 平成16年 5月	当社入社 総合企画部長 取締役就任 人事総務部門担当(現) 関連事業部担当(現) 常務取締役就任 代表取締役、専務取締役就任、 管理部門管掌(現)	14
代表取締役 常務取締役	東京本店長 鉄鋼本部担当	中 村 幹 也	昭和19年10月23日生	昭和42年 4月 平成 9年 5月 平成11年 5月 平成13年 5月 平成14年 5月 平成15年 5月 平成16年 5月	当社入社 豊田支店長 取締役就任 豊田本部長 常務取締役就任(現) 東京本店長(現) 代表取締役就任、 鉄鋼本部担当(現)	12
常務取締役	企画部、 経理部門担当 審査本部長	宮 崎 正 昭	昭和18年 4月30日生	昭和42年 4月 平成10年 4月 平成12年 5月 平成13年 5月 平成15年 2月 平成15年 5月 平成16年 5月	当社入社 経理本部長 取締役就任 企画部担当(現) 審査本部長(現) 経理部門担当(現) 常務取締役就任(現)	13
取締役	大阪店支配人 大阪店長	木 下 正 治	昭和18年 9月22日生	昭和42年 4月 平成10年 4月 平成13年 5月 平成14年 5月	当社入社 人事総務本部長 取締役就任、大阪店長(現) 大阪店支配人(現)	12
取締役	エレクトロ ニクス本部長	勝 田 匡 彦	昭和20年10月 5日生	昭和43年 4月 平成 5年 2月 平成13年 5月 平成15年 5月	当社入社 岡谷エレクトロニクス㈱ 取締役社長 取締役就任(現) エレクトロニクス本部長(現)	12
取締役	鉄鋼本部長	工 藤 正 雄	昭和22年 1月 1日生	昭和44年 4月 平成11年11月 平成13年 5月	当社入社 岡谷建材㈱ 取締役社長 取締役就任(現)、 東京本店副本店長、鉄鋼本部長(現)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	東南アジア地区 総支配人	川 松 康 吉	昭和23年 1月21日生	昭和45年 4月 平成11年 8月 平成13年 3月 平成13年 5月 平成16年 5月	当社入社 ユニオン・オートパーツ・マニフ ァクチュアリング(株) 取締役社長 サイアム・スチール・サービス・セ ンター(株) 取締役副社長(現) 取締役就任(現) タイ地区総支配人 東南アジア地区総支配人(現) ユニオン・オートパーツ・マニフ ァクチュアリング(株) 取締役副会長 (現) (他社の代表者兼務状況) ユニオン・オートパーツ・マニフ ァクチュアリング(株) 取締役副会長	11
取締役		山 崎 正 秀	昭和23年 3月14日生	昭和45年 4月 平成12年 6月 平成13年 5月	当社入社 米国岡谷鋼機(株)COO兼ニューヨーク 店長(現) 取 締 役 就 任、 米 国 岡 谷 鋼 機 (株) CEO(現) (他社の代表者兼務状況) 米国岡谷鋼機(株) CEO & COO	7
取締役	名古屋本店長	向 井 直	昭和22年10月 4日生	昭和45年 4月 平成12年 3月 平成14年 5月 平成16年 5月	当社入社 名古屋本店副本店長 取締役就任(現) 名古屋本店長(現)	9
取締役	海外関連事業部 担当 貿易本部長	滝 沢 正 明	昭和23年 8月 8日生	昭和46年 4月 平成11年 5月 平成14年 5月 平成15年 5月 平成15年10月	当社入社 鉄鋼・特殊鋼貿易本部長 取締役就任(現) 海外関連事業部(現)、海外事業所 (海外現地法人を含む)担当 貿易本部長(現)	10
取締役	名古屋本店 副本店長兼 豊田本部長	祖父江 英 夫	昭和22年 7月12日生	昭和46年 4月 平成13年 5月 平成15年 5月	当社入社 豊田本部豊田支店長 取締役就任、名古屋本店副本店長兼 豊田本部長(現)	10
取締役	経理本部長	渡 辺 信 一	昭和20年12月20日生	昭和45年 4月 平成15年 5月 平成16年 5月	当社入社 経理本部長(現) 取締役就任(現)	9
取締役	化成品本部長	二 宮 秀 司	昭和23年 9月20日生	昭和46年 4月 平成12年 6月 平成16年 5月	当社入社 化成品本部長(現) 取締役就任(現)	8
取締役	人事総務本部長	北 折 里 司	昭和23年 8月14日生	昭和46年 4月 平成13年 5月 平成16年 5月	当社入社 人事総務本部長(現) 取締役就任(現)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		川 北 欣 二	昭和15年3月13日生	昭和38年4月 平成4年12月 平成8年5月 平成15年5月	当社入社 審査本部長 取締役就任 常勤監査役就任(現)	15
常勤監査役		岩 田 憲 二	昭和26年11月5日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成14年1月 平成14年5月	㈱東海銀行(現㈱UFJ銀行)入行 同行執行役員 当社顧問 常勤監査役就任(現)	10
監査役		島 田 晴 雄	昭和18年2月21日生	昭和57年4月 平成7年5月	慶應義塾大学経済学部教授(現) 当社監査役就任(現)	—
計						2,883

(注) 監査役 岩田憲二、島田晴雄の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の要件を備えております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第67期事業年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第68期事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)および第67期事業年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)ならびに当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)および第68期事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成15年 2 月28日)			当連結会計年度 (平成16年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金および預金	3		5,574			5,039	
2 受取手形および売掛金	3, 7,8		142,640			145,991	
3 有価証券	3		1			21	
4 たな卸資産			23,058			22,169	
5 繰延税金資産			359			384	
6 その他	8		6,209			8,032	
7 貸倒引当金			1,380			1,665	
流動資産合計			176,463	67.3		179,973	62.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1,3						
1 建物および構築物			10,923			11,509	
2 機械装置および運搬具			3,758			3,379	
3 土地			11,687			12,775	
4 その他			1,583			1,566	
有形固定資産合計			27,952	10.7		29,230	10.1
(2) 無形固定資産			532	0.2		692	0.3
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2,3		49,919			72,294	
2 長期貸付金			2,113			1,770	
3 繰延税金資産			187			164	
4 その他			10,917			9,064	
5 貸倒引当金			6,028			4,329	
投資その他の資産合計			57,108	21.8		78,964	27.3
固定資産合計			85,593	32.7		108,887	37.7
資産合計			262,056	100.0		288,861	100.0

		前連結会計年度 (平成15年 2 月28日)			当連結会計年度 (平成16年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)	7						
流動負債							
1 支払手形および買掛金			87,533			102,739	
2 短期借入金			112,608			103,247	
3 未払法人税等			427			477	
4 繰延税金負債			107			108	
5 賞与引当金			619			621	
6 その他			5,993			4,972	
流動負債合計			207,289	79.1		212,167	73.4
固定負債							
1 長期借入金			5,724			6,469	
2 繰延税金負債			7,567			16,274	
3 退職給付引当金			1,188			1,177	
4 役員退職引当金			303			287	
5 連結調整勘定			66			-	
6 その他		1,022			1,078		
固定負債合計		15,872	6.0		25,287	8.8	
負債合計		223,161	85.1		237,454	82.2	
(少数株主持分)	6						
少数株主持分			430	0.2		488	0.2
(資本の部)							
資本金			9,128	3.5		9,128	3.1
資本剰余金			7,798	3.0		7,798	2.7
利益剰余金			10,068	3.8		10,002	3.5
その他有価証券評価差額金			13,599	5.2		26,409	9.1
為替換算調整勘定			2,129	0.8		2,419	0.8
自己株式			1	0.0		0	0.0
資本合計			38,463	14.7		50,918	17.6
負債、少数株主持分 および資本合計		262,056	100.0		288,861	100.0	

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)			当連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		516,271	100.0		536,202	100.0
売上原価			486,267	94.2		505,396	94.3
売上総利益			30,003	5.8		30,805	5.7
販売費および一般管理費							
1 保管運送費		4,456			4,777		
2 貸倒引当金繰入額		594			841		
3 報酬・給料および賃金		9,338			9,318		
4 賞与		1,743			1,771		
5 賞与引当金繰入額		372			418		
6 退職給付費用		950			1,290		
7 役員退職引当金繰入額		50			45		
8 福利費		1,790			1,907		
9 減価償却費		1,129			1,094		
10 借地借家料		1,117			1,120		
11 事務機械費		903			891		
12 旅費交通費・通信費		1,734			1,710		
13 その他		3,984	28,167	5.5	3,503	28,688	5.4
営業利益			1,836	0.3		2,117	0.3
営業外収益							
1 受取利息		643			646		
2 受取配当金		531			639		
3 連結調整勘定当期償却額		97			12		
4 持分法による投資利益		59			135		
5 その他		540	1,872	0.4	466	1,899	0.4
営業外費用							
1 支払利息		1,079			1,110		
2 手形売却損		102			107		
3 その他		747	1,929	0.4	435	1,653	0.3
経常利益			1,779	0.3		2,363	0.4

		前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)			当連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2	50			29		
2 投資有価証券売却益		5	55	0.0	910	939	0.2
特別損失							
1 固定資産処分損	3	35			131		
2 投資有価証券評価損		4,752			408		
3 貸倒引当金繰入額		1,021			219		
4 関係会社貸倒引当金繰入額		167			—		
5 販売用不動産評価損		18			—		
6 特別退職金		189			234		
7 移転費用		115			141		
8 その他		538	6,837	1.3	123	1,258	0.2
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前当期 純損失()			5,002	1.0		2,044	0.4
法人税、住民税 および事業税		657			825		
過年度法人税、住民税 および事業税		217			—		
法人税等調整額		2,192	1,317	0.3	414	1,240	0.3
少数株主利益または 少数株主損失()			120	0.0		85	0.0
当期純利益または 当期純損失()			3,564	0.7		718	0.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					7,798
資本準備金期首残高			7,798		
資本剰余金期末残高			7,798		7,798
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					10,068
連結剰余金期首残高			14,455		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益			—		718
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		3,564		—	
2 配当金		401		347	
3 取締役賞与金		13		14	
4 自己株式消却額		407		318	
5 連結子会社の増加に伴う 剰余金減少高		—	4,387	104	784
利益剰余金期末残高			10,068		10,002

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失()		5,002	2,044
減価償却費		2,490	2,376
退職給付引当金減少額	1	88	—
投資有価証券売却損益		4	909
投資有価証券評価損		4,752	408
有形固定資産除売却損益		15	101
持分法による投資損益		59	135
売上債権の増加額		19,225	4,459
たな卸資産の減少額		1,503	429
仕入債務の増加額		6,881	16,148
その他		655	2,786
小計		9,413	13,218
利息および配当金の受取額		1,182	1,303
利息の支払額		1,024	1,117
法人税等の支払額		736	747
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,992	12,656
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	2	1,563	—
有形固定資産の取得による支出		2,691	4,335
有形固定資産の売却による収入		239	698
投資有価証券の取得による支出		3,590	1,985
投資有価証券の売却による収入		330	1,141
貸付けによる支出		663	48
貸付金の回収による収入		854	719
その他		88	335
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,869	4,145
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる純増減額(は減少)		15,615	7,558
長期借入れによる収入		2,766	2,300
長期借入金の返済による支出		2,859	2,991
少数株主による株式払込収入		43	39
自己株式の取得による支出		407	316
配当金の支払額		401	347
少数株主への配当金の支払額		18	17
その他		3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,734	8,892
現金および現金同等物に係る換算差額		115	184
現金および現金同等物の増加額		757	565
現金および現金同等物の期首残高		4,625	5,382
現金および現金同等物の期末残高		5,382	4,816

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社 50社 全ての子会社を連結しており、「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度において新規設立した韓国岡谷鋼機(株)を連結の範囲に含めております。 (2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 15社 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.、岩井岡谷マシナリー(株)、エイチオーエンジニアリング(株)ほか12社の関連会社について持分法を適用しております。 なお、当連結会計年度において新規設立した天津天保岡谷国際物流有限公司を持分法適用の範囲に含めました。また、(株)ケイジェイビイは清算に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。 持分法を適用しない関連会社の内主要な会社等の名称 テツソー物流(株) ミワ鋼材(株) ハイアクト(株) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社 49社 全ての子会社を連結しており、「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度において山崎商工(株)および岡谷管材東日本(株)は合併し岡谷マート(株)となり、岡谷金型技術サービス(株)は清算に伴い連結子会社の範囲から除外しております。 また、持分法適用関連会社であったPT.ARTOKAYA INDONESIAを追加取得により新たに連結の範囲に含めております。 (2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 17社 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.、岩井岡谷マシナリー(株)、エイチオーエンジニアリング(株)ほか14社の関連会社について持分法を適用しております。 なお、当連結会計年度において新規設立した天津東方岡谷機械有限公司、天津虹岡鑄鋼有限公司、(株)プロワークス、(株)鶴見工材センターを持分法適用の範囲に含めております。また、国城金型工業(株)は清算に伴い、持分法の適用から除外しております。 持分法を適用しない関連会社の内主要な会社等の名称 テツソー物流(株) ミワ鋼材(株) ハイアクト(株) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)																																																																																																
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。 (決算日) <table> <tr><td>㈱岡谷スクラップセンター</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>服部鋼運㈱</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Union Autoparts Mfg.Co.,Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>上海凱迪克岡谷機械電子有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Okaya Shinnichi Corp.of America</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>International Mold Steel,Inc.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>岡谷エレクトロニクス㈱</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>パシフィックビジネス㈱</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>静岡中部合成㈱</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Siam Eikou Co.,Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>PEARL&OKAYA, INC.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>米国岡谷鋼機㈱</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>シンガポール岡谷鋼機㈱</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>香港岡谷鋼機㈱</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ヨーロッパ岡谷鋼機(有)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>台湾岡谷鋼機㈱</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>上海岡谷鋼機有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>韓国岡谷鋼機㈱</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>カナダ岡谷鋼機㈱</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>オーストラリア岡谷鋼機㈱</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Siam Suriya Co.,Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>天津岡谷物流有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>中部合成樹脂工業㈱</td><td>1 月31日</td></tr> <tr><td>山崎商工㈱</td><td>1 月31日</td></tr> </table> 連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	㈱岡谷スクラップセンター	12月31日	服部鋼運㈱	12月31日	Union Autoparts Mfg.Co.,Ltd.	12月31日	上海凱迪克岡谷機械電子有限公司	12月31日	Okaya Shinnichi Corp.of America	12月31日	International Mold Steel,Inc.	12月31日	岡谷エレクトロニクス㈱	12月31日	パシフィックビジネス㈱	12月31日	静岡中部合成㈱	12月31日	Siam Eikou Co.,Ltd.	12月31日	PEARL&OKAYA, INC.	12月31日	米国岡谷鋼機㈱	12月31日	シンガポール岡谷鋼機㈱	12月31日	香港岡谷鋼機㈱	12月31日	ヨーロッパ岡谷鋼機(有)	12月31日	台湾岡谷鋼機㈱	12月31日	上海岡谷鋼機有限公司	12月31日	韓国岡谷鋼機㈱	12月31日	カナダ岡谷鋼機㈱	12月31日	オーストラリア岡谷鋼機㈱	12月31日	Siam Suriya Co.,Ltd.	12月31日	天津岡谷物流有限公司	12月31日	中部合成樹脂工業㈱	1 月31日	山崎商工㈱	1 月31日	(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。 (決算日) <table> <tr><td>㈱岡谷スクラップセンター</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>服部鋼運㈱</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Union Autoparts Mfg.Co.,Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>上海岡谷精密機器有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Okaya Shinnichi Corp.of America</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>PT.ARTOKAYA INDONESIA</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>International Mold Steel,Inc.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>岡谷エレクトロニクス㈱</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>パシフィックビジネス㈱</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>静岡中部合成㈱</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Siam Eikou Co.,Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>PEARL&OKAYA, INC.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>米国岡谷鋼機㈱</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>シンガポール岡谷鋼機㈱</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>香港岡谷鋼機㈱</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>ヨーロッパ岡谷鋼機(有)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>台湾岡谷鋼機㈱</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>上海岡谷鋼機有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>韓国岡谷鋼機㈱</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>カナダ岡谷鋼機㈱</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>オーストラリア岡谷鋼機㈱</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Siam Suriya Co.,Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>天津岡谷物流有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>中部合成樹脂工業㈱</td><td>1 月31日</td></tr> </table> 連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	㈱岡谷スクラップセンター	12月31日	服部鋼運㈱	12月31日	Union Autoparts Mfg.Co.,Ltd.	12月31日	上海岡谷精密機器有限公司	12月31日	Okaya Shinnichi Corp.of America	12月31日	PT.ARTOKAYA INDONESIA	12月31日	International Mold Steel,Inc.	12月31日	岡谷エレクトロニクス㈱	12月31日	パシフィックビジネス㈱	12月31日	静岡中部合成㈱	12月31日	Siam Eikou Co.,Ltd.	12月31日	PEARL&OKAYA, INC.	12月31日	米国岡谷鋼機㈱	12月31日	シンガポール岡谷鋼機㈱	12月31日	香港岡谷鋼機㈱	12月31日	ヨーロッパ岡谷鋼機(有)	12月31日	台湾岡谷鋼機㈱	12月31日	上海岡谷鋼機有限公司	12月31日	韓国岡谷鋼機㈱	12月31日	カナダ岡谷鋼機㈱	12月31日	オーストラリア岡谷鋼機㈱	12月31日	Siam Suriya Co.,Ltd.	12月31日	天津岡谷物流有限公司	12月31日	中部合成樹脂工業㈱	1 月31日
㈱岡谷スクラップセンター	12月31日																																																																																																
服部鋼運㈱	12月31日																																																																																																
Union Autoparts Mfg.Co.,Ltd.	12月31日																																																																																																
上海凱迪克岡谷機械電子有限公司	12月31日																																																																																																
Okaya Shinnichi Corp.of America	12月31日																																																																																																
International Mold Steel,Inc.	12月31日																																																																																																
岡谷エレクトロニクス㈱	12月31日																																																																																																
パシフィックビジネス㈱	12月31日																																																																																																
静岡中部合成㈱	12月31日																																																																																																
Siam Eikou Co.,Ltd.	12月31日																																																																																																
PEARL&OKAYA, INC.	12月31日																																																																																																
米国岡谷鋼機㈱	12月31日																																																																																																
シンガポール岡谷鋼機㈱	12月31日																																																																																																
香港岡谷鋼機㈱	12月31日																																																																																																
ヨーロッパ岡谷鋼機(有)	12月31日																																																																																																
台湾岡谷鋼機㈱	12月31日																																																																																																
上海岡谷鋼機有限公司	12月31日																																																																																																
韓国岡谷鋼機㈱	12月31日																																																																																																
カナダ岡谷鋼機㈱	12月31日																																																																																																
オーストラリア岡谷鋼機㈱	12月31日																																																																																																
Siam Suriya Co.,Ltd.	12月31日																																																																																																
天津岡谷物流有限公司	12月31日																																																																																																
中部合成樹脂工業㈱	1 月31日																																																																																																
山崎商工㈱	1 月31日																																																																																																
㈱岡谷スクラップセンター	12月31日																																																																																																
服部鋼運㈱	12月31日																																																																																																
Union Autoparts Mfg.Co.,Ltd.	12月31日																																																																																																
上海岡谷精密機器有限公司	12月31日																																																																																																
Okaya Shinnichi Corp.of America	12月31日																																																																																																
PT.ARTOKAYA INDONESIA	12月31日																																																																																																
International Mold Steel,Inc.	12月31日																																																																																																
岡谷エレクトロニクス㈱	12月31日																																																																																																
パシフィックビジネス㈱	12月31日																																																																																																
静岡中部合成㈱	12月31日																																																																																																
Siam Eikou Co.,Ltd.	12月31日																																																																																																
PEARL&OKAYA, INC.	12月31日																																																																																																
米国岡谷鋼機㈱	12月31日																																																																																																
シンガポール岡谷鋼機㈱	12月31日																																																																																																
香港岡谷鋼機㈱	12月31日																																																																																																
ヨーロッパ岡谷鋼機(有)	12月31日																																																																																																
台湾岡谷鋼機㈱	12月31日																																																																																																
上海岡谷鋼機有限公司	12月31日																																																																																																
韓国岡谷鋼機㈱	12月31日																																																																																																
カナダ岡谷鋼機㈱	12月31日																																																																																																
オーストラリア岡谷鋼機㈱	12月31日																																																																																																
Siam Suriya Co.,Ltd.	12月31日																																																																																																
天津岡谷物流有限公司	12月31日																																																																																																
中部合成樹脂工業㈱	1 月31日																																																																																																
(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準および評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 デリバティブ 時価法 3 たな卸資産 主として移動平均法に基づく低価法	(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準および評価方法 1 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 デリバティブ 同左 3 たな卸資産 同左																																																																																																

前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
重要な減価償却資産の減価償却の方法 1 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)について、定額法を採用しております。 2 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 重要な引当金の計上基準 1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 2 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、定額法(期間10年)により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 4 役員退職引当金 親会社は役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	重要な減価償却資産の減価償却の方法 1 有形固定資産 同左 2 無形固定資産 同左 重要な引当金の計上基準 1 貸倒引当金 同左 2 賞与引当金 同左 3 退職給付引当金 同左 4 役員退職引当金 同左 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左 重要なリース取引の処理方法 同左

前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。 3 ヘッジ方針 当社および連結子会社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規(「リスク管理方針」)に基づきデリバティブ取引を行っております。 4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 (6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後 5 年間で均等償却しております。 (7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 同左 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3 ヘッジ方針 同左 4 ヘッジ有効性評価の方法 同左 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 (5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左 (6) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左 (7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の払戻による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の払戻による収入」は376百万円であります。 ——— ———	(連結キャッシュ・フロー計算書) ——— 1 前連結会計年度において区分して表示していた営業活動によるキャッシュ・フローのうちの「退職給付引当金減少額」(当連結会計年度11百万円)については、金額的重要性に鑑み、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度において区分して表示していた投資活動によるキャッシュ・フローのうちの「定期預金の払戻による収入」(当連結会計年度33百万円)については、金額的重要性に鑑み、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
(外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度より、日本公認会計士協会監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日)が廃止されたことに伴い、従来、売上損益として処理しておりました商品売買に係る為替差損益は営業外損益として処理しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。 (自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。	——— ———

前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
(連結貸借対照表の表示) 当連結会計年度より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3 月26日内閣府令第11号)附則第 2 項ただし書きに基づき、「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。 (連結剰余金計算書の表示) 当連結会計年度より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3 月26日内閣府令第11号)附則第 2 項ただし書きに基づき、資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分して記載しております。	—— ——

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成16年 2 月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 25,815百万円 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,289百万円 3 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 50百万円 有価証券 1百万円 土地 5,142百万円 有形固定資産(土地を除く) 2,735百万円 投資有価証券 421百万円 計 8,351百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期・長期借入金 6,578百万円 買掛金等 1,650百万円 計 8,228百万円 4 偶発債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd. 4,100百万円 PT. ARTOKAYA INDONESIA 176百万円 上海三国精密機械有限公司 166百万円 その他の関連会社 1 社 7百万円 その他 5 社 133百万円 合計 4,584百万円 上記の内、 印は関連会社であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,622百万円 2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,774百万円 3 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 50百万円 受取手形 180百万円 有価証券 21百万円 土地 4,916百万円 有形固定資産(土地を除く) 2,250百万円 投資有価証券 332百万円 計 7,751百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期・長期借入金 6,040百万円 計 6,040百万円 4 偶発債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd. 4,055百万円 上海三国精密機械有限公司 144百万円 Siam Nippon Steel Pipe Co.,Ltd. 94百万円 その他の関連会社 1 社 8百万円 その他 4 社 50百万円 合計 4,352百万円 上記の内、 印は関連会社であります。

前連結会計年度 (平成15年2月28日)	当連結会計年度 (平成16年2月29日)
5 受取手形割引高 6,643百万円 輸出手形割引高 29百万円 受取手形裏書譲渡高 1,262百万円 6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,623株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式49,804,980株であります。 ————— —————	5 受取手形割引高 2,931百万円 輸出手形割引高 22百万円 受取手形裏書譲渡高 1,271百万円 6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 363株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式49,471,980株であります。 7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 4,813百万円 支払手形 6,601百万円 8 債権の流動化に伴う受取手形当連結会計年度末残高相当額は11,420百万円であり、そのうち劣後部分として手形最終期日まで回収が留保されている2,288百万円を流動資産の「その他」に含めております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 たな卸資産に関する低価基準による評価損25百万円が売上原価に算入されております。 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置および運搬具売却益 50百万円 3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物および構築物除却損 18百万円 機械装置および運搬具除却損 14百万円 機械装置および運搬具売却損 2百万円 計 35百万円	1 たな卸資産に関する低価基準による評価損19百万円が売上原価に算入されております。 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置および運搬具売却益 29百万円 3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物および構築物除却損 10百万円 機械装置および運搬具除却損 111百万円 機械装置および運搬具売却損 4百万円 その他固定資産除却損 4百万円 計 131百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との金額の関係	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目との金額の関係
現金および預金勘定 5,574百万円	現金および預金勘定 5,039百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 191百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 223百万円
現金および現金同等物 5,382百万円	現金および現金同等物 4,816百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置 および運搬具</td><td>1,218</td><td>699</td><td>519</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>978</td><td>551</td><td>426</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,197</td><td>1,251</td><td>946</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 および運搬具	1,218	699	519	器具備品	978	551	426	合計	2,197	1,251	946	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置 および運搬具</td><td>1,394</td><td>698</td><td>695</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>868</td><td>514</td><td>353</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,262</td><td>1,213</td><td>1,049</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 および運搬具	1,394	698	695	器具備品	868	514	353	合計	2,262	1,213	1,049
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置 および運搬具	1,218	699	519																														
器具備品	978	551	426																														
合計	2,197	1,251	946																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
機械装置 および運搬具	1,394	698	695																														
器具備品	868	514	353																														
合計	2,262	1,213	1,049																														
未経過リース料期末残高相当額 1 年内 345百万円 1 年超 600百万円 計 946百万円 なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残 高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経 過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額 1 年内 328百万円 1 年超 721百万円 計 1,049百万円 なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残 高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経 過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。																																
支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 331百万円 減価償却費相当額 331百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 349百万円 減価償却費相当額 349百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年 2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	14,827	39,234	24,407
債券	20	21	0
その他	—	—	—
小計	14,847	39,255	24,407
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	4,878	3,942	935
債券	1	1	0
その他	100	83	17
小計	4,980	4,026	953
合計	19,828	43,282	23,454

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について4,496百万円減損処理しております。
 なお、下落率30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
330	5	10

3 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,838
非上場債券	1,009
その他	1,500

4 その他有価証券のうち満期があるもの

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債	1	21	—
社債・金融債	—	9	1,000
その他	—	19	—
合計	1	49	1,000

当連結会計年度(平成16年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	19,195	63,753	44,558
債券	20	20	0
その他	90	111	20
小計	19,306	63,885	44,578
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	697	642	54
債券	1	1	0
その他	9	9	0
小計	708	653	55
合計	20,015	64,538	44,523

(注) 下落率30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。なお、当連結会計年度において、減損処理したその他有価証券で時価のある株式はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,339	910	0

3 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,019
非上場債券	1,009
その他	2,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債	21	—	—
社債・金融債	—	9	1,000
その他	—	19	—
合計	21	28	1,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
取引の内容および利用目的等 (1) 当社および連結子会社は、外貨建債権債務取引の将来の為替相場のリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 (2) 当社は、一部の長期借入金を対象に、固定金利のものを変動化する金利スワップ取引を利用しております。また、一部の短期借入金を対象に、変動金利のものを固定化する金利スワップ取引を利用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる事項 (4) 会計処理に関する事項 重要なヘッジ会計の方針」に記載しているため、省略しております。 取引に対する取組方針 当社および連結子会社は、為替相場の変動リスクの回避および資金調達コストの削減を目的として実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であり、投機的な取引および短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。 取引に係るリスクの内容 為替予約取引、金利スワップ取引は、為替相場・市場金利変動のリスクを有しておりますが、当社および連結子会社は為替相場の変動リスクの回避および資金調達コストの削減を目的として実需の範囲内で取引を行う方針のため、その影響は極めて少ないと判断しております。 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、内規(「リスク管理方針」)に基づき取引を行っております。 当社における為替予約取引は、担当部署からの依頼に基づき経理部が実行し、毎月末の持高を取りまとめるうえ、経理担当役員に報告しております。 連結子会社における為替予約取引については、担当部署からの依頼に基づき経理部が実行し、毎月末の持高を取りまとめるうえ、親会社である当社の経理担当役員に報告しております。 また、金利スワップ取引については、金利負担の軽減を目的としているため、経理担当役員の承認を経て経理部において行っております。	取引の内容および利用目的等 同左 取引に対する取組方針 同左 取引に係るリスクの内容 同左 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年2月28日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成16年2月29日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。 親会社において退職給付信託を設定しており、また、昭和60年10月より従来の退職金制度の50%相当分について、適格退職年金制度に移行しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左																												
2 退職給付債務に関する事項 (平成15年 2月28日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>21,879百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td><td>16,936百万円</td></tr> <tr> <td>小計(+)</td><td>4,943百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>4,702百万円</td></tr> <tr> <td>合計(+)</td><td>240百万円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>947百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td><td>1,188百万円</td></tr> </table> (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	退職給付債務	21,879百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	16,936百万円	小計(+)	4,943百万円	未認識数理計算上の差異	4,702百万円	合計(+)	240百万円	前払年金費用	947百万円	退職給付引当金(-)	1,188百万円	2 退職給付債務に関する事項 (平成16年 2月29日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>23,662百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td><td>20,702百万円</td></tr> <tr> <td>小計(+)</td><td>2,959百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>2,770百万円</td></tr> <tr> <td>合計(+)</td><td>189百万円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>987百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td><td>1,177百万円</td></tr> </table> (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	退職給付債務	23,662百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	20,702百万円	小計(+)	2,959百万円	未認識数理計算上の差異	2,770百万円	合計(+)	189百万円	前払年金費用	987百万円	退職給付引当金(-)	1,177百万円
退職給付債務	21,879百万円																												
年金資産(退職給付信託を含む)	16,936百万円																												
小計(+)	4,943百万円																												
未認識数理計算上の差異	4,702百万円																												
合計(+)	240百万円																												
前払年金費用	947百万円																												
退職給付引当金(-)	1,188百万円																												
退職給付債務	23,662百万円																												
年金資産(退職給付信託を含む)	20,702百万円																												
小計(+)	2,959百万円																												
未認識数理計算上の差異	2,770百万円																												
合計(+)	189百万円																												
前払年金費用	987百万円																												
退職給付引当金(-)	1,177百万円																												
3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>744百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>507百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>463百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>223百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td><td>1,012百万円</td></tr> </table> (注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金189百万円を特別損失に計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「 勤務費用」に計上しております。	勤務費用	744百万円	利息費用	507百万円	期待運用収益	463百万円	数理計算上の差異の費用処理額	223百万円	退職給付費用(+ + +)	1,012百万円	3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>749百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>504百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>410百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>492百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td><td>1,335百万円</td></tr> </table> (注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金234百万円を特別損失に計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「 勤務費用」に計上しております。	勤務費用	749百万円	利息費用	504百万円	期待運用収益	410百万円	数理計算上の差異の費用処理額	492百万円	退職給付費用(+ + +)	1,335百万円								
勤務費用	744百万円																												
利息費用	507百万円																												
期待運用収益	463百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	223百万円																												
退職給付費用(+ + +)	1,012百万円																												
勤務費用	749百万円																												
利息費用	504百万円																												
期待運用収益	410百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	492百万円																												
退職給付費用(+ + +)	1,335百万円																												
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>主として2.5%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>主として2.5%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として10年(定額法)</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.5%	期待運用収益率	主として2.5%	数理計算上の差異の処理年数	主として10年(定額法)	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>主として2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	主として2.5%																												
期待運用収益率	主として2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	主として10年(定額法)																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																												
割引率	主として2.0%																												
期待運用収益率	同左																												
数理計算上の差異の処理年数	同左																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年2月28日)		当連結会計年度 (平成16年2月29日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金	885百万円	貸倒引当金	711百万円
賞与引当金	173百万円	賞与引当金	215百万円
役員退職引当金	127百万円	役員退職引当金	116百万円
たな卸資産	195百万円	たな卸資産	162百万円
投資有価証券	2,725百万円	投資有価証券	2,440百万円
繰越欠損金	1,736百万円	繰越欠損金	1,828百万円
その他	635百万円	その他	558百万円
繰延税金資産小計	6,479百万円	繰延税金資産小計	6,035百万円
評価性引当額	2,680百万円	評価性引当額	2,722百万円
繰延税金資産合計	3,799百万円	繰延税金資産合計	3,312百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
租税特別措置法の諸準備金	1,094百万円	租税特別措置法の諸準備金	1,060百万円
その他有価証券評価差額金	9,833百万円	その他有価証券評価差額金	18,086百万円
繰延税金負債合計	10,927百万円	繰延税金負債合計	19,146百万円
繰延税金資産の純額	7,128百万円	繰延税金資産の純額	15,833百万円
(注) 平成15年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 平成16年2月29日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	359百万円	流動資産 - 繰延税金資産	384百万円
固定資産 - 繰延税金資産	187百万円	固定資産 - 繰延税金資産	164百万円
流動負債 - 繰延税金負債	107百万円	流動負債 - 繰延税金負債	108百万円
固定負債 - 繰延税金負債	7,567百万円	固定負債 - 繰延税金負債	16,274百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。		法定実効税率	42.0%
		(調整)	
		課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	7.5%
		住民税均等割額等	2.7%
		受取配当金等永久に益金算入されない項目	9.3%
		持分法投資損益等	2.8%
		在外子会社の適用税率の差異等の影響	4.2%
		子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	21.8%
		税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7%
		その他	0.3%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.7%

前連結会計年度 (平成15年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成16年 2 月29日)
———	3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)には、改正後の法定実効税率を使用しております。 なお、この変更により繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が524百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が54百万円増加し、その他有価証券評価差額金が579百万円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	205,849	81,535	105,115	78,623	45,149	516,271	—	516,271
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	12,327	12,826	4,020	3,726	7,333	40,234	(40,234)	
計	218,176	94,361	109,135	82,350	52,482	556,506	(40,234)	516,271
営業費用	217,143	93,769	108,771	81,300	51,992	552,977	(38,542)	514,435
営業利益	1,033	591	364	1,049	490	3,529	(1,692)	1,836
資産、減価償却費および 資本的支出								
資産	86,891	27,528	42,785	43,460	17,514	218,180	43,875	262,056
減価償却費	907	33	621	573	99	2,236	254	2,490
資本的支出	717	17	1,572	340	81	2,730	175	2,906

- (注) 1 各事業の主な取扱商品および事業内容は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。
- 2 各セグメントに配賦できない収益および費用は「消去または全社」に含めており、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。
- 3 資産の内、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は、58,527百万円であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金および有価証券であります。
- 4 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度	220,921	102,960	111,561	80,828	516,271

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	236,595	72,479	106,505	77,291	43,330	536,202	—	536,202
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	7,923	12,532	5,984	1,672	6,920	35,032	(35,032)	
計	244,518	85,011	112,490	78,963	50,251	571,235	(35,032)	536,202
営業費用	243,145	84,471	111,745	78,199	49,952	567,513	(33,427)	534,085
営業利益	1,373	540	744	764	298	3,721	(1,604)	2,117
資産、減価償却費および 資本的支出								
資産	98,369	28,592	44,243	42,908	14,892	229,006	59,855	288,861
減価償却費	859	30	603	538	61	2,093	282	2,376
資本的支出	1,553	22	943	1,825	58	4,403	395	4,798

- (注) 1 各事業の主な取扱商品および事業内容は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。
- 2 各セグメントに配賦できない収益および費用は「消去または全社」に含めており、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。
- 3 資産の内、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は、74,734百万円であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金および有価証券であります。
- 4 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度	250,047	93,643	113,301	79,210	536,202

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	467,716	19,107	29,447	516,271	—	516,271
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	26,299	3,692	4,570	34,562	(34,562)	
計	494,016	22,800	34,018	550,834	(34,562)	516,271
営業費用	491,660	22,602	33,070	547,333	(32,898)	514,435
営業利益	2,356	197	947	3,501	(1,664)	1,836
資産	193,246	8,464	12,905	214,616	47,439	262,056

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3 各セグメントに配賦できない収益および費用は「消去または全社」に含めており、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

4 資産の内、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は、58,527百万円であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金および有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	488,879	15,233	32,090	536,202	—	536,202
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	23,257	3,755	4,097	31,110	(31,110)	
計	512,137	18,989	36,187	567,313	(31,110)	536,202
営業費用	509,128	18,824	35,646	563,599	(29,513)	534,085
営業利益	3,008	164	540	3,713	(1,596)	2,117
資産	205,904	6,500	13,187	225,592	63,268	288,861

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3 各セグメントに配賦できない収益および費用は「消去または全社」に含めており、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

4 資産の内、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は、74,734百万円であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金および有価証券であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)

海外売上高	74,412百万円
連結売上高	516,271百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.4%

(注) 1 当連結会計年度における本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)

海外売上高	85,534百万円
連結売上高	536,202百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	16.0%

(注) 1 当連結会計年度における本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
1 株当たり純資産額 772円30銭 1 株当たり当期純損失 71円23銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 1,028円88銭 1 株当たり当期純利益 14円12銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1 株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1 株当たり純資産額 1,029円24銭 1 株当たり当期純利益 14円47銭 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 718百万円 普通株式に係る当期純利益 701百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 17百万円 普通株式の期中平均株式数 49,645,934株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
該当事項はありません。	株式会社N a I T Oに対する出資・関連会社化について 機械工具専門商社である株式会社N a I T O(登記社名：株式会社内藤、本社：東京都、ジャスダック上場)の「私的整理に関するガイドライン」および「株式会社内藤再建計画」に基づく平成16年 3 月26日を払込期日とする第三者割当増資により、当社がそのうち1,500,000株、750百万円を引受けた結果、同社は、当社関連会社(持分割合39%)となりました。 また、同時に当社は、株式会社内藤第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債250百万円の割当を受け、払い込みいたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	109,788	101,859	1.035	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,819	1,387	1.981	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,724	6,469	2.051	平成17年3月 ～ 平成28年10月
合計	118,333	109,716	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,626	1,689	469	1,332

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第67期 (平成15年 2 月28日)		第68期 (平成16年 2 月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金および預金		1,214		1,370	
2 受取手形	2, 10,11	33,573		30,540	
3 売掛金	2	96,739		105,434	
4 有価証券	1	1		21	
5 商品		10,840		10,624	
6 輸入未着品		933		663	
7 前渡金		2,126		2,702	
8 前払費用		90		92	
9 繰延税金資産		141		203	
10 短期貸付金		561		87	
11 関係会社短期貸付金		4,311		3,892	
12 未収金	11	-		4,222	
13 その他		2,496		233	
14 貸倒引当金		1,267		1,492	
流動資産合計		151,763	66.4	158,595	61.2
固定資産					
(1) 有形固定資産	3				
1 建物		7,229		8,385	
2 構築物		292		281	
3 機械および装置		941		883	
4 車輛およびその他の 陸上運搬具		2		1	
5 器具備品		159		212	
6 土地		6,683		7,112	
7 建設仮勘定		3		0	
有形固定資産合計		15,312	6.7	16,877	6.5

		第67期 (平成15年 2 月28日)			第68期 (平成16年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(2) 無形固定資産	1			0.2			0.2
1 ソフトウェア			357			464	
2 電話施設利用権			32			32	
3 工業所有権			21			12	
無形固定資産合計			411		508		
(3) 投資その他の資産		4					
1 投資有価証券				48,039		69,803	
2 関係会社株式				6,322		6,705	
3 出資金				1,787		1,566	
4 関係会社出資金				686		1,053	
5 長期貸付金			563		468		
6 従業員長期貸付金			674		553		
7 関係会社長期貸付金			1,049		913		
8 固定化営業債権			6,553		5,058		
9 長期前払費用			950		1,000		
10 その他		1,009		1,187			
11 貸倒引当金		6,462		4,964			
投資その他の資産合計		61,173	26.7		83,347	32.1	
固定資産合計		76,897	33.6		100,733	38.8	
資産合計		228,660	100.0		259,329	100.0	

		第67期 (平成15年 2 月28日)			第68期 (平成16年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	2, 10		25,874			32,088	
2 買掛金	2		52,261			62,717	
3 短期借入金			95,895			87,052	
4 未払金			1,694			1,304	
5 未払法人税等			71			147	
6 前受金			1,653			1,825	
7 預り金			808			1,325	
8 賞与引当金			371			359	
9 その他			455			304	
流動負債合計			179,085	78.3		187,126	72.2
固定負債							
1 長期借入金			2,300			3,300	
2 繰延税金負債			7,556			16,220	
3 役員退職引当金			303			287	
4 その他			862			944	
固定負債合計			11,021	4.8		20,752	8.0
負債合計			190,107	83.1		207,879	80.2
(資本の部)							
資本金	5		9,128	4.0		9,128	3.5
資本剰余金							
(1) 資本準備金			7,798			7,798	
資本剰余金合計			7,798	3.4		7,798	3.0
利益剰余金							
(1) 利益準備金			1,244			1,244	
(2) 任意積立金							
1 買替資産圧縮積立金		1,568			1,514		
2 特別減価償却積立金		2			0		
3 配当準備積立金		100			100		
4 別途積立金		8,600	10,271		4,300	5,914	
(3) 当期末処分利益または 当期末処理損失()			3,411			1,125	
利益剰余金合計			8,104	3.6		8,284	3.2
その他有価証券評価差額金			13,523	5.9		26,239	10.1
自己株式	6		1	0.0		0	0.0
資本合計			38,553	16.9		51,450	19.8
負債・資本合計			228,660	100.0		259,329	100.0

【損益計算書】

		第67期 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)			第68期 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			460,659	100.0		467,640	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		11,662			10,840		
2 当期商品仕入高		441,086			448,904		
合計		452,749			459,745		
3 商品期末たな卸高	1	10,840	441,908	95.9	10,624	449,120	96.0
売上総利益			18,750	4.1		18,519	4.0
販売費および一般管理費							
1 保管運送費		2,270			2,386		
2 販売手数料		899			918		
3 貸倒引当金繰入額		701			515		
4 役員報酬		208			183		
5 給料・手当および賃金		4,321			4,228		
6 賞与		1,249			1,231		
7 賞与引当金繰入額		371			359		
8 退職給付費用		813			1,126		
9 役員退職引当金繰入額		50			45		
10 福利費		1,165			1,197		
11 減価償却費		936			923		
12 借地借家料		820			718		
13 事務機械費		807			810		
14 固定資産税等諸公課		445			431		
15 旅費交通費・通信費		957			963		
16 交際費・諸会費		397			318		
17 その他		1,303	17,720	3.8	813	17,172	3.7
営業利益			1,029	0.3		1,347	0.3

		第67期 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)			第68期 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		649			683		
2 受取配当金	2	918			999		
3 その他		363	1,931	0.4	202	1,885	0.4
営業外費用							
1 支払利息		726			766		
2 手形売却損		54			46		
3 その他		423	1,204	0.3	184	997	0.2
経常利益			1,757	0.4		2,236	0.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3	—			0		
2 投資有価証券売却益		5	5	0.0	876	877	0.2
特別損失							
1 固定資産処分損	4	30			14		
2 投資有価証券評価損		4,728			366		
3 関係会社有価証券評価損	5	473			191		
4 貸倒引当金繰入額		1,021			219		
5 関係会社貸倒引当金繰入額	6	233			200		
6 関係会社整理損		—			142		
7 販売用不動産評価損		18			—		
8 特別退職金		189			234		
9 移転費用		115			124		
10 その他		479	7,290	1.6	106	1,598	0.4
税引前当期純利益または 税引前当期純損失()			5,528	1.2		1,515	0.3
法人税、住民税および 事業税		65			257		
過年度法人税、住民税 および事業税		217			—		
法人税等調整額		2,176	1,893	0.4	410	668	0.1
当期純利益または 当期純損失()			3,634	0.8		846	0.2
前期繰越利益			830			795	
自己株式消却額			407			318	
中間配当額			200			198	
当期末処分利益または 当期末処理損失()			3,411			1,125	

【利益処分計算書】

		第67期 (平成15年 5 月22日)		第68期 (平成16年 5 月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益または 当期末処理損失()			3,411		1,125
任意積立金取崩額					
1 買換資産圧縮積立金 取崩額		54		16	
2 特別減価償却積立金 取崩額		2		0	
3 別途積立金取崩額		4,300	4,356	—	16
合計			945		1,141
利益処分額					
1 配当金		149		197	
2 任意積立金					
(1) 特別減価償却積立金		—	149	50	248
次期繰越利益			795		893

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

第67期 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	第68期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
(1) 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (2) デリバティブの評価基準および評価方法 時価法 (3) たな卸資産の評価基準および評価方法 移動平均法に基づく低価法 (4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 (6) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブの評価基準および評価方法 同左 (3) たな卸資産の評価基準および評価方法 同左 (4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左 (6) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

第67期 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	第68期 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することとしておりますが、当期末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上していません。 数理計算上の差異については、定額法(期間10年)によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 役員退職引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。 (7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (8) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。 ヘッジ方針 当社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規(「リスク管理方針」)に基づきデリバティブ取引を行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (9) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	退職給付引当金 同左 役員退職引当金 同左 (7) リース取引の処理方法 同左 (8) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左 (9) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第67期 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	第68期 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
—	(貸借対照表) 「未収金」は総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は流動資産の「その他」に2,020百万円含まれております。

追加情報

第67期 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	第68期 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
(外貨建取引等会計処理基準) 当期より、日本公認会計士協会監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日)が廃止されたことに伴い、従来、売上損益として処理しておりました商品売買に係る為替差損益は営業外損益として処理しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。 (自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期より、「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の表示) 当期より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、 (1) 前期末において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当期末においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 (2) 前期末において独立掲記しておりました「利益準備金」は、当期末においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 (3) 前期末において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当期末においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 (4) 前期末において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処理損失」は、当期末においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。	— — —

注記事項

(貸借対照表関係)

第67期 (平成15年 2 月28日)	第68期 (平成16年 2 月29日)																																				
1 担保資産 有価証券 1 百万円および投資有価証券342百万円を仕入代金の支払保証、関係会社の債務保証および宅地建物取引業者の営業保証等のため、差し入れております。 2 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>4,508百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>19,422百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>1,790百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>1,396百万円</td></tr> </table> 3 有形固定資産の減価償却累計額 11,513百万円 4 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。 5 授権株数 普通株式 179,055,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、平成15年 2 月24日開催の取締役会決議により、自己株式の消却を実施したため、385,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、178,670,000株となっております。 <table> <tr> <td>発行済株式総数</td><td></td></tr> <tr> <td>普通株式</td><td>49,804,980株</td></tr> </table> 6 自己株式の保有数 普通株式 1,623株 <table> <tr> <td>7 受取手形割引高</td><td>4,352百万円</td></tr> <tr> <td>(内 関係会社分)</td><td>267百万円</td></tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td><td>29百万円</td></tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>136百万円</td></tr> <tr> <td>(内 関係会社分)</td><td>—百万円</td></tr> </table>	受取手形	4,508百万円	売掛金	19,422百万円	支払手形	1,790百万円	買掛金	1,396百万円	発行済株式総数		普通株式	49,804,980株	7 受取手形割引高	4,352百万円	(内 関係会社分)	267百万円	輸出手形割引高	29百万円	受取手形裏書譲渡高	136百万円	(内 関係会社分)	—百万円	1 担保資産 有価証券21百万円および投資有価証券274百万円を仕入代金の支払保証、関係会社の債務保証および宅地建物取引業者の営業保証等のため、差し入れております。 2 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>3,690百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>21,520百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>1,878百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>1,717百万円</td></tr> </table> 3 有形固定資産の減価償却累計額 12,098百万円 4 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。 5 授権株数 普通株式 178,670,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、平成16年 2 月23日開催の取締役会決議により、自己株式の消却を実施したため、333,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、178,337,000株となっております。 <table> <tr> <td>発行済株式総数</td><td></td></tr> <tr> <td>普通株式</td><td>49,471,980株</td></tr> </table> 6 自己株式の保有数 普通株式 363株 <table> <tr> <td>7 輸出手形割引高</td><td>22百万円</td></tr> </table>	受取手形	3,690百万円	売掛金	21,520百万円	支払手形	1,878百万円	買掛金	1,717百万円	発行済株式総数		普通株式	49,471,980株	7 輸出手形割引高	22百万円
受取手形	4,508百万円																																				
売掛金	19,422百万円																																				
支払手形	1,790百万円																																				
買掛金	1,396百万円																																				
発行済株式総数																																					
普通株式	49,804,980株																																				
7 受取手形割引高	4,352百万円																																				
(内 関係会社分)	267百万円																																				
輸出手形割引高	29百万円																																				
受取手形裏書譲渡高	136百万円																																				
(内 関係会社分)	—百万円																																				
受取手形	3,690百万円																																				
売掛金	21,520百万円																																				
支払手形	1,878百万円																																				
買掛金	1,717百万円																																				
発行済株式総数																																					
普通株式	49,471,980株																																				
7 輸出手形割引高	22百万円																																				

第67期 (平成15年2月28日)	第68期 (平成16年2月29日)																																																																														
8 保証債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。 (銀行借入保証) <table> <tr><td>Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.</td><td>4,100百万円</td></tr> <tr><td>岡谷ホームコンポーネント(株)</td><td>720百万円</td></tr> <tr><td>米国岡谷鋼機(株)</td><td>599百万円</td></tr> <tr><td>岡谷建材(株)</td><td>550百万円</td></tr> <tr><td>Okaya Shinnichi Corp. of America</td><td>512百万円</td></tr> <tr><td>上海凱迪克岡谷機械電子有限公司</td><td>501百万円</td></tr> <tr><td>山崎商工(株)</td><td>500百万円</td></tr> <tr><td>シンガポール岡谷鋼機(株)</td><td>488百万円</td></tr> <tr><td>(株)岡谷スクラップセンター</td><td>354百万円</td></tr> <tr><td>Siam Eikou Co.,Ltd.</td><td>251百万円</td></tr> <tr><td>PT. ARTOKAYA INDONESIA</td><td>176百万円</td></tr> <tr><td>上海三国精密機械有限公司</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>その他 8 社</td><td>351百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>9,273百万円</td></tr> </table> (取引保証) <table> <tr><td>岡谷エレクトロニクス(株)</td><td>1,439百万円</td></tr> <tr><td>その他 2 社</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,474百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,748百万円</td></tr> </table>	Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.	4,100百万円	岡谷ホームコンポーネント(株)	720百万円	米国岡谷鋼機(株)	599百万円	岡谷建材(株)	550百万円	Okaya Shinnichi Corp. of America	512百万円	上海凱迪克岡谷機械電子有限公司	501百万円	山崎商工(株)	500百万円	シンガポール岡谷鋼機(株)	488百万円	(株)岡谷スクラップセンター	354百万円	Siam Eikou Co.,Ltd.	251百万円	PT. ARTOKAYA INDONESIA	176百万円	上海三国精密機械有限公司	166百万円	その他 8 社	351百万円	小計	9,273百万円	岡谷エレクトロニクス(株)	1,439百万円	その他 2 社	35百万円	小計	1,474百万円	合計	10,748百万円	8 保証債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。 (銀行借入保証) <table> <tr><td>Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.</td><td>4,055百万円</td></tr> <tr><td>岡谷ホームコンポーネント(株)</td><td>970百万円</td></tr> <tr><td>中部合成樹脂工業(株)</td><td>860百万円</td></tr> <tr><td>岡谷建材(株)</td><td>550百万円</td></tr> <tr><td>岡谷マート(株)</td><td>500百万円</td></tr> <tr><td>Okaya Shinnichi Corp. of America</td><td>473百万円</td></tr> <tr><td>上海岡谷精密機械有限公司</td><td>423百万円</td></tr> <tr><td>米国岡谷鋼機(株)</td><td>408百万円</td></tr> <tr><td>Siam Eikou Co.,Ltd.</td><td>253百万円</td></tr> <tr><td>(株)岡谷スクラップセンター</td><td>218百万円</td></tr> <tr><td>台湾岡谷鋼機(株)</td><td>183百万円</td></tr> <tr><td>シンガポール岡谷鋼機(株)</td><td>175百万円</td></tr> <tr><td>Siam Suriya Co.,Ltd.</td><td>167百万円</td></tr> <tr><td>PT. ARTOKAYA INDONESIA</td><td>164百万円</td></tr> <tr><td>上海三国精密機械有限公司</td><td>144百万円</td></tr> <tr><td>その他 6 社</td><td>152百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>9,699百万円</td></tr> </table> (取引保証) <table> <tr><td>岡谷エレクトロニクス(株)</td><td>1,196百万円</td></tr> <tr><td>その他 2 社</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,231百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,931百万円</td></tr> </table>	Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.	4,055百万円	岡谷ホームコンポーネント(株)	970百万円	中部合成樹脂工業(株)	860百万円	岡谷建材(株)	550百万円	岡谷マート(株)	500百万円	Okaya Shinnichi Corp. of America	473百万円	上海岡谷精密機械有限公司	423百万円	米国岡谷鋼機(株)	408百万円	Siam Eikou Co.,Ltd.	253百万円	(株)岡谷スクラップセンター	218百万円	台湾岡谷鋼機(株)	183百万円	シンガポール岡谷鋼機(株)	175百万円	Siam Suriya Co.,Ltd.	167百万円	PT. ARTOKAYA INDONESIA	164百万円	上海三国精密機械有限公司	144百万円	その他 6 社	152百万円	小計	9,699百万円	岡谷エレクトロニクス(株)	1,196百万円	その他 2 社	35百万円	小計	1,231百万円	合計	10,931百万円
Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.	4,100百万円																																																																														
岡谷ホームコンポーネント(株)	720百万円																																																																														
米国岡谷鋼機(株)	599百万円																																																																														
岡谷建材(株)	550百万円																																																																														
Okaya Shinnichi Corp. of America	512百万円																																																																														
上海凱迪克岡谷機械電子有限公司	501百万円																																																																														
山崎商工(株)	500百万円																																																																														
シンガポール岡谷鋼機(株)	488百万円																																																																														
(株)岡谷スクラップセンター	354百万円																																																																														
Siam Eikou Co.,Ltd.	251百万円																																																																														
PT. ARTOKAYA INDONESIA	176百万円																																																																														
上海三国精密機械有限公司	166百万円																																																																														
その他 8 社	351百万円																																																																														
小計	9,273百万円																																																																														
岡谷エレクトロニクス(株)	1,439百万円																																																																														
その他 2 社	35百万円																																																																														
小計	1,474百万円																																																																														
合計	10,748百万円																																																																														
Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.	4,055百万円																																																																														
岡谷ホームコンポーネント(株)	970百万円																																																																														
中部合成樹脂工業(株)	860百万円																																																																														
岡谷建材(株)	550百万円																																																																														
岡谷マート(株)	500百万円																																																																														
Okaya Shinnichi Corp. of America	473百万円																																																																														
上海岡谷精密機械有限公司	423百万円																																																																														
米国岡谷鋼機(株)	408百万円																																																																														
Siam Eikou Co.,Ltd.	253百万円																																																																														
(株)岡谷スクラップセンター	218百万円																																																																														
台湾岡谷鋼機(株)	183百万円																																																																														
シンガポール岡谷鋼機(株)	175百万円																																																																														
Siam Suriya Co.,Ltd.	167百万円																																																																														
PT. ARTOKAYA INDONESIA	164百万円																																																																														
上海三国精密機械有限公司	144百万円																																																																														
その他 6 社	152百万円																																																																														
小計	9,699百万円																																																																														
岡谷エレクトロニクス(株)	1,196百万円																																																																														
その他 2 社	35百万円																																																																														
小計	1,231百万円																																																																														
合計	10,931百万円																																																																														
9 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が13,523百万円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。	9 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が26,239百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。																																																																														
10 _____	10 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 <table> <tr><td>受取手形</td><td>4,133百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>6,574百万円</td></tr> </table>	受取手形	4,133百万円	支払手形	6,574百万円																																																																										
受取手形	4,133百万円																																																																														
支払手形	6,574百万円																																																																														
11 _____	11 債権の流動化に伴う受取手形当期末残高相当額は11,420百万円であり、そのうち劣後部分として手形最終期日まで回収が留保されている2,288百万円を「未収金」に含めております。																																																																														

(損益計算書関係)

第67期 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	第68期 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
1 商品期末たな卸高は、評価損25百万円を控除した金額であります。	1 商品期末たな卸高は、評価損19百万円を控除した金額であります。
2 受取配当金には関係会社からのものが、390百万円含まれております。	2 受取配当金には関係会社からのものが、413百万円含まれております。
3 _____	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 器具備品売却益 0百万円
4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物除却損 17百万円 機械装置除却損 8百万円 器具備品除却損 3百万円 車輛運搬具他売却損 0百万円 構築物他除却損 0百万円 計 30百万円	4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物除却損 9百万円 機械装置除却損 3百万円 器具備品除却損 0百万円 構築物他除却損 0百万円 計 14百万円
5 関係会社 8 社に係る株式の評価損であります。	5 関係会社 1 社に係る株式の評価損であります。
6 関係会社に対する債権につき回収可能性を検討し、所要額を貸倒引当金に繰り入れたものであります。	6 関係会社に対する債権につき回収可能性を検討し、所要額を貸倒引当金に繰り入れたものであります。

(リース取引関係)

第67期 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)				第68期 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械および 装置	23	13	9	機械および 装置	23	17	5
車輛および その他の陸上 運搬具	192	93	99	車輛および その他の陸上 運搬具	171	88	82
器具備品	429	195	234	器具備品	468	199	269
合計	645	302	343	合計	662	305	357
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年内				1 年内			
122百万円				132百万円			
1 年超				1 年超			
220百万円				224百万円			
合計				合計			
343百万円				357百万円			
なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残 高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経 過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。				なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残 高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経 過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
124百万円				129百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
124百万円				129百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第67期(平成15年2月28日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	80百万円	125百万円	45百万円

第68期(平成16年2月29日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	80百万円	868百万円	788百万円

(税効果会計関係)

第67期 (平成15年2月28日)		第68期 (平成16年2月29日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金	103百万円	賞与引当金	125百万円
たな卸資産	112百万円	たな卸資産	93百万円
貸倒引当金	1,076百万円	貸倒引当金	876百万円
役員退職引当金	127百万円	役員退職引当金	116百万円
投資有価証券	3,135百万円	投資有価証券	3,057百万円
繰越欠損金	72百万円	その他	207百万円
その他	313百万円	繰延税金資産小計	4,477百万円
繰延税金資産小計	4,941百万円	評価性引当額	1,156百万円
評価性引当額	1,131百万円	繰延税金資産合計	3,320百万円
繰延税金資産合計	3,810百万円	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		租税特別措置法の諸準備金	1,060百万円
租税特別措置法の諸準備金	1,094百万円	退職給付関係	312百万円
退職給付関係	357百万円	その他有価証券評価差額金	17,964百万円
その他有価証券評価差額金	9,773百万円	繰延税金負債合計	19,337百万円
繰延税金負債合計	11,224百万円	繰延税金資産の純額	16,016百万円
繰延税金資産の純額	7,414百万円		
(注) 平成15年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 平成16年2月29日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	141百万円	流動資産 - 繰延税金資産	203百万円
固定負債 - 繰延税金負債	7,556百万円	固定負債 - 繰延税金負債	16,220百万円

第67期 (平成15年 2月28日)	第68期 (平成16年 2月29日)																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失のため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>課税所得の算定上永久に損金算入されない項目</td><td>8.8%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割額等</td><td>2.9%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td>12.5%</td></tr> <tr> <td>税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>3.7%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.8%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.1%</td></tr> </table> 3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限り)に使用した法定実効税率は、前期の41.95%から40.64%に変更されました。 なお、この変更により繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が522百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が56百万円増加し、その他有価証券評価差額金が579百万円増加しております。	法定実効税率	42.0%	(調整)		課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	8.8%	住民税均等割額等	2.9%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	12.5%	税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%
法定実効税率	42.0%																
(調整)																	
課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	8.8%																
住民税均等割額等	2.9%																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	12.5%																
税率の変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7%																
その他	0.8%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																

(1株当たり情報)

第67期 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	第68期 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)										
1株当たり純資産額 774円10銭	1株当たり純資産額 1,039円99銭										
1株当たり当期純損失 72円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 17円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更による影響はありません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 <table> <tr> <td>損益計算書上の当期純利益</td><td>846百万円</td></tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td><td>846百万円</td></tr> <tr> <td>普通株式に帰属しない金額の主要な内訳</td><td></td></tr> <tr> <td>該当事項はありません。</td><td></td></tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td><td>49,645,934株</td></tr> </table>	損益計算書上の当期純利益	846百万円	普通株式に係る当期純利益	846百万円	普通株式に帰属しない金額の主要な内訳		該当事項はありません。		普通株式の期中平均株式数	49,645,934株
損益計算書上の当期純利益	846百万円										
普通株式に係る当期純利益	846百万円										
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳											
該当事項はありません。											
普通株式の期中平均株式数	49,645,934株										

(重要な後発事象)

第67期 (自 平成14年 3 月 1 日 至 平成15年 2 月28日)	第68期 (自 平成15年 3 月 1 日 至 平成16年 2 月29日)
該当事項はありません。	株式会社N a I T Oに対する出資・関連会社化について 連結財務諸表の重要な後発事象に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
トヨタ自動車(株)	5,890,023	22,205
(株)ＵＦＪホールディングス	9,754	4,779
新日本製鐵(株)	19,000,407	4,066
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	3,531	2,966
三井トラスト・ホールディングス(株)	5,695,079	2,790
ジェイ エフ イーホールディングス(株)	561,018	1,548
(株)不二越	4,850,395	1,503
東邦瓦斯(株)	3,785,788	1,419
大同特殊鋼(株)	6,476,780	1,386
オクマ(株)	3,061,941	1,044
ＮＴＮ(株)	1,921,266	951
セントラルリース(株)	338,776	899
スズキ(株)	511,000	897
東京瓦斯(株)	2,117,138	859
ブラザー工業(株)	827,190	852
三井金属鉱業(株)	1,462,500	634
(株)天辻鋼球製作所	493,824	612
松下電器産業(株)	360,761	574
日本車輛製造(株)	2,000,000	560
東海旅客鉄道(株)	515	487
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,420	467
(株)日立製作所	633,620	451
近畿日本鉄道(株)	1,164,290	412
愛知製鋼(株)	905,000	390
昭和電工(株)	1,774,633	388
東京製鐵(株)	441,441	379
中部電力(株)	160,325	374
東洋ラジエーター(株)	812,218	360
(株)クボタ	693,693	344
前澤化成工業(株)	206,400	340
鐘淵化学工業(株)	350,000	328
名古屋臨海高速鉄道(株)	6,280	314

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)デンソー	136,884	312
トヨタ車体(株)	167,624	303
日新製鋼(株)	1,590,000	300
(株)みずほフィナンシャル グループ 優先株式	300	300
ニチコン(株)	215,190	284
石川島播磨重工業(株)	1,875,000	283
三菱重工業(株)	870,000	278
丸一鋼管(株)	198,587	270
愛知時計電機(株)	1,000,000	269
Siam Nippon Steel Pipe Co.,Ltd.	968,175	254
(株)三井住友フィナンシャル グループ	407	247
(株)りそなホールディングス	1,980,092	245
いすゞ自動車(株)	1,100,826	228
(株)小糸製作所	300,437	222
トピー工業(株)	809,255	214
オーエスジー(株)	166,028	174
(株)オータケ	139,084	171
(株)椿本チエイン	433,800	165
愛知機械工業(株)	504,830	158
(株)淀川製鋼所	412,577	155
中部国際空港(株)	3,054	152
ヒロセ(株)	150,000	146
三井造船(株)	780,000	137
(株)アクセル	120	135
中部鋼鈑(株)	800,000	131
名古屋鉄道(株)	378,382	127
日本碍子(株)	148,649	121
(株)伊藤製鐵所	214,909	121
三菱電機(株)	230,000	120
東北電力(株)	65,244	119
共英製鋼(株)	135,000	118
アイホン(株)	63,360	116
新東工業(株)	327,000	115
(株)トーエネック	306,819	113
日本電話施設(株)	300,000	107
瓜生製作(株)	42,500	106
旭精機工業(株)	638,575	105
(株)名古屋銀行	188,000	104

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
中部日本放送(株)	108,900	101
(株)アルファパーチェス	275	100
(株)中京銀行	261,500	98
クミ化成(株)	473,000	93
その他241銘柄	11,396,087	3,656
計	96,397,482	66,683

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
国債(4銘柄)	21	21
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三和銀行ユーロ円建期限付劣後債	1,000	1,000
計	1,021	1,021

【その他】

種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
UFJ Capital Finance 4 Limited (Series-A) 変動配当非累積型優先株式	100株	1,000
MTH Preferred Capital 2 (Cayman) Limited 変動配当非累積型優先株式	500株	500
Resona Preferred Securities (Cayman) 4 Limited 円建配当非累積型 永久優先出資証券	5株	500
証券投資信託の受益証券 (3銘柄)	57,038,610口	44
その他	—	75
計		2,119

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,388	1,677	132	15,934	7,549	492	8,385
構築物	1,216	27	2	1,242	960	38	281
機械および装置	3,501	120	19	3,602	2,718	174	883
車輛およびその他 の陸上運搬具	13	—	2	11	9	1	1
器具備品	1,018	112	58	1,072	860	50	212
土地	6,683	428	—	7,112	—	—	7,112
建設仮勘定	3	1,621	1,624	0	—	—	0
有形固定資産計	26,825	3,988	1,838	28,975	12,098	756	16,877
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	832	367	151	464
電話施設利用権	—	—	—	32	—	—	32
工業所有権	—	—	—	73	61	9	12
無形固定資産計	—	—	—	938	429	160	508
長期前払費用	977	51	21	1,008	5	5	1,002
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略いたしました。

2 長期前払費用は償却資産を抽出しており、当期末残高には1年内償却予定の前払費用(流動資産)1百万円が含まれております。また、法人税法に規定する方法と同一基準の均等償却によっております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		9,128	—	—	9,128
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(49,804,980)	(—)	(333,000)	(49,471,980)
	普通株式 (百万円)	9,128	—	—	9,128
	計 (株)	(49,804,980)	(—)	(333,000)	(49,471,980)
	計 (百万円)	9,128	—	—	9,128
資本準備金および その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	7,798	—	—	7,798
	計 (百万円)	7,798	—	—	7,798
利益準備金および 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,244	—	—	1,244
	(任意積立金) 買換資産圧縮積立金 (百万円)	1,568	—	54	1,514
	特別減価償却積立金 (百万円)	2	—	2	0
	配当準備積立金 (百万円)	100	—	—	100
	別途積立金 (百万円)	8,600	—	4,300	4,300
	計 (百万円)	11,515	—	4,356	7,159

- (注) 1 当期末における自己株式数は363株であります。
2 普通株式の減少の原因は、商法第210条の決議による取得分323,000株および単元未満買取分10,000株の消却によるものであります。
3 任意積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,729	2,450	2,351	1,372	6,456
賞与引当金	371	359	371	—	359
役員退職引当金	303	45	61	—	287

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,283百万円、債権回収による戻入額65百万円および必要性解消による戻入額24百万円であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

(流動資産)

現金および預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	420
普通預金	840
その他	1
小計	1,261
現金	108
合計	1,370

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)丸杉	1,409
(株)タニガキ	1,250
岡谷マート(株)	1,010
岡谷スチール(株)	921
(株)金谷新太郎商店	741
その他(林精鋼(株)ほか)	25,206
合計	30,540

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年3月中	7,131
" 4月中	6,028
" 5月中	8,477
" 6月中	6,760
" 7月以降	2,142
合計	30,540

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	5,393
岡谷マート(株)	4,000
N T N(株)	3,285
岡谷スチール(株)	2,660
(株)小糸製作所	2,495
その他((株)I N A X ほか)	87,599
合計	105,434

滞留状況

当期中平均月末売掛金残高(百万円)	当期中平均月間発生高(百万円)	滞留日数(日)
(A)96,949	(B)40,545	71.7

(注) 滞留日数 = $30 \times \frac{(A)}{(B)}$

回収状況

区分		金額
当期中平均月初売掛金残高(A)(百万円)		96,154
当期中平均月間発生高(B)(百万円)		40,545
当期中平均月間回収高	現金(百万円)	26,727
	手形(百万円)	9,009
	前受金等振替(百万円)	4,014
	計(C)(百万円)	39,750
回収率(%)		29.1

(注) 回収率 = $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$

商品および輸入未着品

品目	商品 金額(百万円)	輸入未着品 金額(百万円)
鉄鋼	3,453	8
情報・電機	1,277	268
産業資材	1,863	—
生活産業	2,488	386
土地	1,541	—
合計	10,624	663

(注) 土地の内訳は次のとおりであります。

	m ²	百万円
愛知県長久手町	8,763	453
愛知県岡崎市	5,888	302
名古屋市千種区	1,375	245
愛知県半田市	1,356	148
岐阜県岐阜市	1,003	148
その他	2,447	242

(流動負債)

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
共英製鋼(株)	3,486
中部合成樹脂工業(株)	1,383
(株)小田原エンジニアリング	1,199
中越合金鋳工(株)	967
東京製鐵(株)	929
その他(株)伊藤製鉄所ほか)	24,121
合計	32,088

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年3月中	13,571
〃 4月中	7,334
〃 5月中	8,037
〃 6月中	2,787
〃 7月以降	356
合計	32,088

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同特殊鋼(株)	5,087
J F E スチール(株)	4,932
(株)不二越	2,345
昭和電工(株)	1,918
エヌケーケー条鋼(株)	1,711
その他(三菱樹脂(株)ほか)	46,722
合計	62,717

短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)U F J 銀行	31,822
(株)東京三菱銀行	9,090
中央三井信託銀行(株)	8,840
(株)りそな銀行	8,110
(株)みずほコーポレート銀行	5,540
その他(株)三井住友銀行ほか)	23,650
合計	87,052

繰延税金負債

科目別	金額(百万円)
固定負債に計上した繰延税金負債	16,220
合計	16,220

(注) 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳につきましては、注記事項(税効果会計関係)に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2 月末日
定時株主総会	5 月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	2 月末日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	8 月31日
1 単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行(株) 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株)本店および全国各支店ならびに 日本証券代行(株)本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券 1 枚につき50円に印紙税相当額を加算した金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行(株) 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番 1 号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株)本店および全国各支店ならびに 日本証券代行(株)本支店、出張所
買取手数料	以下の算式により 1 単元当たりの手数料額を算定し、これを買取った単元未満株式の 数で按分した額 (算式) 1 株当たりの買取価格に 1 単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる) ただし、1 単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年 2 月末日現在における最終株主名簿および実質株主名簿に記載された所有株式数 1,000株以上の株主に対して当社に係わりのある商品1,000円相当を年 1 回贈呈する

(注) 平成16年 4 月21日開催の取締役会決議により、1 単元の株式数を1,000株から500株に変更しております。
なお、実施日は平成16年 8 月 2 日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第67期)	自 至	平成14年3月1日 平成15年2月28日	平成15年5月26日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第68期中)	自 至	平成15年3月1日 平成15年8月31日	平成15年11月27日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成15年2月1日 平成15年2月28日	平成15年3月13日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成15年3月1日 平成15年3月31日	平成15年4月11日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成15年4月1日 平成15年4月30日	平成15年5月13日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成15年5月1日 平成15年5月31日	平成15年6月12日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成15年6月1日 平成15年6月30日	平成15年7月11日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成15年7月1日 平成15年7月31日	平成15年8月12日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成15年8月1日 平成15年8月31日	平成15年9月10日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成15年9月1日 平成15年9月30日	平成15年10月10日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成15年10月1日 平成15年10月31日	平成15年11月12日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成15年11月1日 平成15年11月30日	平成15年12月11日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成15年12月1日 平成15年12月31日	平成16年1月13日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成16年1月1日 平成16年1月31日	平成16年2月12日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成16年2月1日 平成16年2月29日	平成16年3月11日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成16年3月1日 平成16年3月31日	平成16年4月13日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 至	平成16年4月1日 平成16年4月30日	平成16年5月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成15年5月22日

岡 谷 鋼 機 株 式 会 社

取締役社長 岡 谷 篤 一 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 武 井 益 良
関与社員

代表社員 公認会計士 佐 藤 孝
関与社員

関与社員 公認会計士 山 川 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

岡谷鋼機株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 武井 益 良
関与社員

代表社員 公認会計士 佐藤 孝
関与社員

関与社員 公認会計士 山川 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

株式会社内藤に対する出資・関連会社化に関する後発事象が重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成15年5月22日

岡 谷 鋼 機 株 式 会 社

取締役社長 岡 谷 篤 一 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 武 井 益 良
関与社員

代表社員 公認会計士 佐 藤 孝
関与社員

関与社員 公認会計士 山 川 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が岡谷鋼機株式会社の平成15年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

岡谷鋼機株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 武井 益 良
関与社員

代表社員 公認会計士 佐藤 孝
関与社員

関与社員 公認会計士 山川 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

株式会社内藤に対する出資・関連会社化に関する後発事象が重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。